

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
6201	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	これから先の技術として、加工に際する省エネルギーといった点も含め、プリントエレクトロニクスは非常に重要な技術と考えられ、これに日本の技術力を活かし、更には他国との差別化を、より高度な技術レベルで確立すべき。	中韓台の台頭により、日本の技術の優位性が薄れつつあるという意識を出来るだけ早いタイミングで払拭すべき。それには、高い技術を必要とするこの分野は非常に重要かつ、経済効果も高い。そうでなければ、今後の国際的優位性にも影響するばかりでなく、日本国民が自信を取り戻し、経済を活性化することはできない。
6202	官公庁	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症ワクチンの早期実現化をお願いしたい	花粉の時期になると毎年憂鬱です。免疫・アレルギー科学総合研究センターが進めている花粉症ワクチンが早期に実現化されることを切に望んでいます。また、それに関連するアレルギー治療の研究も、日本国民の健康、生産性向上をはかる上で大変重要であると考えています。
6203	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	予算を増やして継続	若手研究者の育成にとっては不可欠
6204	民間企業	20～29歳	総務省	20105	光空間通信技術の開発	このまま推進すべき	衛星の高度利用のために、衛星からの高速情報通信は社会的意味がある。宇宙ビジネスが現実となった今日においても、民間のみで宇宙開発を始めるほどにはビジネスとして確立できておらず、現状では国主導による技術開発は必要である。望むらくは、単なる技術確立の達成に留まらず、超高速情報通信を一般の人の役にもたてられるような技術として実	このプロジェクトに関しては、衛星の取得情報を送る、というもののようだが、高精細な動画利用が一般的になってきた昨今において、大量の情報通信は、日常的に行われていることである。開発する技術を応用して、一般の情報通信の高速化、利便性向上も実現して欲しいと思っている。

						現し、宇宙関連産業を日本企業が世界トップの技術を有する分野に育てて欲しい。またその結果、雇用創出による景気拡大も期待したい。		
6205	民間企業	50～59歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	非常に重要な研究テーマと考えますので推進すべきだと考えます。	多くの個人が携帯電話を所有し、企業活動にも無線通信システムの利用が拡大している現状において限られた公共財である電波資源を如何に有効に活用するかは非常に重要なテーマだと考えます。
6206	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	人類が核融合エネルギーを手にし、平和的に利用する日が一日でも早く来ることを望んでいる。建設スケジュールに遅れが出ないように、十分な予算措置がなされることを希望する。建設段階であるが、建設後の実験でも日本が主導的役割を果たせるよう、並行して人材育成のための予算措置もするべきと考える。	核融合エネルギーは、将来の基幹エネルギーとなっていくと考えられる。この開発研究を国際的に先導することは、日本の科学技術発展のためにも大変重要である。したがって、日本政府は核融合エネルギー開発を重点的に進めるべきである。一方で、科学技術の発展は、もちろん物作りも大切な要素であるが、それを使う人がいなければ意味がない。人材育成には時間が掛かるので、時間的余裕をもって下地を作っていくことが望まれる。
6207	民間企業	30～39歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	このまま推進すべき	是非、早急に推進してください。	沖縄に学術・研究機関を作るのは、地域振興の面でも大いに意義があると思います。あわせて、琉球大学の振興にもさらに力を入れれば相乗効果があると愚考します。
6208	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	テニユアトラック事業のおかげで、若手の研究者は自立できる。	研究や人材育成を強化しないと、国の発展は不可能です。

6209	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	絶対に推進すべき	わが国の研究に必要な不可欠な研究費用。これが無くなってしまったら研究が出来なくなる。
6210	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界をリードする重要な施設であるため、強力に推進すべきである。	J-PARCの推進によって日本の基礎科学の向上がなされ、将来にわたって世界を牽引する役割を果たせると考えられる。
6211	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このまま推進すべきだと考えます。これから日本の経済・科学技術の発展を政策でリードして推進していくのだとしたら、むしろ予算の増額が必須であると思います。	世界に対して、日本が誇れるとっていい資産は、「人材」と「科学技術」です。本施策は、民間企業の研究開発費用とは異なり、経済状況等の外的要因におおきく振り回されることなく、定常的に様々な分野での人材育成・科学技術発展を推進させることができる貴重な財源だからです。
6212	大学・公的研究機関(独)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、さらに予算規模を拡充すべきである。 ○研究費の少ない研究者の研究活動を推進する重要な制度であり、確実な予算確保が必須である。 ○基礎研究を行う大学やその他の研究	○知識基盤社会、科学技術立国を目指す我が国にあって、科学研究費の拡充は、重要な施策である。 ○新しい研究テーマにチャレンジするために応募しやすい研究資金制度である。 ○新しい研究の芽を多く育てるために、採択率を上げて多くの研究者を支援する必

	法・公設試等)		省			き	機関に在籍する研究者が等しく応募できる研究資金である。 ○若手研究(A)(B)は、若い研究者にとって研究費獲得の唯一の場であって、我が国の研究者育成の要である。	要がある。 ○大学等の研究費が減少する中で、公的な研究資金による研究支援が必須である。
6213	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトは、日本のバイオ分野での基礎および応用研究に不可欠と感じております。本プロジェクトをこれからも推進すべきです。	私は酵母研究者ですが、ナショナルバイオリソースプロジェクトが保有する菌株やプラズミドなどは、保有数が多く、その内容も充実しています。単純なコレクションではなく、利用価値の高い材料が豊富です。
6214	官公庁	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	地域のイノベーションを持続的に創出していくイノベーション成長戦略実現支援プログラムは、重点的に推進していただきたい。	科学技術の振興は、日本の将来と地域発展のために欠かせない施策である。そのためには、各地域の特性を活かしてイノベーションを持続的に推進していくことが重要であり、研究者の集積や人材育成を図るイノベーション成長戦略実現支援プログラムを積極的に推進していくべきである。
6215	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	地域イノベーションクラスタープログラムは、推進すべきです	日本の優秀な技術や人材は日本経済のしくみの中で妥当な評価を得ることができないが為に、どんどん海外へ流れ続けているのが現状です。物理的資源のない日本の未来は、その宝をもっと国をあげて長い目で育むことで賄うことが出来るに値するものだと考えます。
6216	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	引き続き継続して頂きたい。 現在及び将来の日本の電子部品技術に不可欠と思われる。	韓国のように官民一体になり、エレクトロニクス分野で急成長し 将来的には日本を追い越す可能性があり、最先端分野の開発には民間企業だけでなく、政府も一緒になり行なうべきである。
							数値シミュレーション	

6217	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	は電機・自動車設計, 創薬など, モノづくりにおいて欠かせない。医療分野においては, 知財を確保する上で, 将来的に, 一層の重要性を増す。欧米に比べると, 国内の環境は, ソフト, ハード, 人材のどれをとっても立ち遅れている。設計・開発においては, 非国産のソフトの利用がほとんどであり, 我が国のモノづくりの優位性を保つことは不可能である。数値シミュレーション分野のポテンシャルを戦略的に上げるには, まず第一に, 優秀な人材をこの分野に集める必要がある。計算機性能世界一を掲げて, 初めて可能となる。	昨年, 次世代スパコン開発プロジェクトの継続が決定したが, 大幅な見直しが求められている。人をそこに集めるための, 箱モノを作ることが不可能となっている。このままでは, 有効に運用することができない。HPCIの構築が必要不可欠である。
6218	民間企業	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは世界最高のビーム強度を目指しています。それに伴って装置の高度化が重要であり、J-PARCで使用される装置には世界最高水準の科学技術が必要とされます。そのため、J-PARC計画をこのまま推進することは、国内業者の技術レベルを世界トップに押し上げ、維持し続けるためにも必要と考えます。また、J-PARCで行われる環境問題・材料科学・生命科学・基礎物理などの研究は、人類社会の永続のためにもますます重要度が増していると考えています。	J-PARCの中でミュオン施設で行われるミュオン科学の研究は、発展途上であり、日本が伝統的に研究をリードしています。研究によってミュオン粒子の特性について理解を深めて利用することは、従来の科学技術に対してブレークスルーを与え、日本の科学水準を大きく押し上げる可能性があると考えています。そのため、画期的なものづくりの指針を与えて、新製品を生み出せるのでは期待しています。
	大学						J-PARCは稼働を始めたものの依然として加速器二次ビームラインともに整備が不十分であり、設計	世界に類を見ない強度の加速器であり、同時並行的にこれまでの加速器では困難だ

6219	公的研究機関 (独法・公設試等)	20 ～ 29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器 施設(J- PARC)	この まま 推進 すべ き	通りの稼働状況には 至っていない。世界 最高強度の陽子ビ ーム施設でありなが ら本来の性能を引き 出せていないのは残 念であり、早急な整 備が望まれる。持ち うる性能を全て使い 切ってこそ研究施設 は意味あるものに成 り得ると考えるので、 フル稼働を目指し継 続していただきたい。	った実験を多数行うことが出来ることは言 うまでも無い。それと同時に、世界最高強 度の加速器を目指し、実験グループがそ の最高強度のビームを利用した実験を行う ということは、非常に挑戦的な技術の利用 及び開発の必要があると言う事であり基礎 研究のみならず工業技術面での発展も期 待される施設である。特に加速器関連技術 はほぼ全てが国内産業に支えられており、 日本の技術発展を担う重要な拠点のひと つであると考えます。
6220	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30 ～ 39歳	文部科学省	24146	私立大学 等研究設 備等整備 費補助	この まま 推進 すべ き	私立大学は、その建 学の精神に基づき、 国公立の大学、研究 機関とは異なった独 自の研究を展開して いる。研究の多様性 を維持し、そのすそ 野を広げることは今 後の日本の科学研究 の発展に不可欠であ るが、現状は一部 の国立機関に研究 資金が集中し、私 立大学の、特に若 手の研究者は不自 由な環境での研究を 強いられている。私 立大学にも高度な 研究設備を導入し 日本の科学研究の 基盤を強化するこ とは今後の日本の 発展のために必須 であると考えます。	特に医学研究の分野では、癌や再生医療 などの、恩恵を受ける患者数の多い研究 プロジェクトには多額の資金が投入されて いるが、稀な疾患であっても難病に襲わ れた人間の苦しみに変わりがないように 研究の価値は患者の多寡で決まるもの ではない。私立大学では地域に根差した 独自の研究テーマを持っている場合が 多いが、一つのプロジェクトが小さい ため、使用できる設備が公立研究所 より劣っているため、研究内容に制限 を設けられる場合がある。研究設備 を充実させ、我が国の学術研究の ベースラインを上げるよう、この事 業を推進してもらいたい。
6221	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30 ～ 39歳	文部科学省	24143	大学院教育 改革推進 事業のうち、 グローバル COEプロ グラム	この まま 推進 すべ き	大学院教育において 優秀な人材を育てる ことは重要と考える から	様々な問題を解決する能力は大学院教育 で培うことができる。教育拠点を重点化 することで、優秀な人材が集まり学生 間での切磋琢磨することができるから。 優秀な人材の輩出こそ、日本が国際競 争に勝つ唯一の方法と考えている。
	大学・公							

6222	的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	薬の開発や国際的な関係をもて、良く生きるというテーマの根幹でもありうるゲノム研究を中心としたライフサイエンス研究は強い意志を持って推進すべきと思う。	タンパク質研究は創薬にも重要でありその発現方法や構造機能解析、および化合物のインフラ整備は我が国の国益を守るにおいて非常に重要である。
6223	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本研究プログラムのみならず、生命科学分野全体の利用に供するインフラの整備は必要であり、積極的に推進すべきである。	構造解析と機能解析の密接な連携により、医薬の開発や食糧・環境問題の解決につながる基礎的な成果が生まれつつあること。このような研究プログラムを通じて、若手の人材が育ってきた。今後もこれら若手研究者が自立できるような支援が必要であること。さらに強力に推進すべし
6224	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は我が国の科学技術推進の根幹をなす基盤研究費であり、現在の規模は最低限確保すべきである。	資源の乏しい我が国においては、科学技術と優秀な人材によって国際的地位を保つべき(豊かな国を築くべき)であり、科学技術発展と人材育成に国力を注ぐ必要がある。
6225	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド	このまま推進すべき	このような基礎技術も政府としてしっかりと推進すべき。	新世代NW実現へは高位レイヤから低位レイヤまで一貫した技術開拓が必須。特に低位レイヤについては次世代NWとして有望な100Gbps光伝送技術を用いたテストベッド構築が重要。
	大学・公							

6226	的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	予算を増やして継続	女性若手研究者の育成にとっては不可欠。少子化のなかで女性研究者の出産も激減してきた、支援事業によって高学歴女性の出産、育児と研究による支援を継続、拡大すべき。
6227	公益法人	60歳～	文部科学省	24126	ゲノム医学研究事業	このまま推進すべき	個別化医療を促進するためにはゲノム解析をする必要がある。患者数が増大している生活習慣病の個別化医療が実現することは極めて重要であり、本施策を促進すべきである。	本研究ではこれまで多くの疾患関連遺伝子を同定し、創薬に向けて企業との共同研究を行っている。継続して本研究を推進すべきと考える
6228	その他	40～49歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	推進すべき。	国際協力の科学プロジェクトは今後の重要な経験となるであろうから。
6229	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26102	気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発	このまま推進すべき	多岐にわたる内容ですが、いずれも人類社会が変化する気候に適応しながら化石燃料への依存を減らしていくために必要なことであり、推進を期待します。これらの仕事には多くの種類の地球環境観測・予測情報を必要とし、また本事業で行なわれる観測・調査結果は他の主体にも役立つものが多くありますので、地球環境観測・予測データの共有(たとえば24102参照)への積極的な参画を期待します。	20世紀後半の農業は、耕作機械、化学肥料、農薬、動力による灌漑・排水、資材や産物の運搬など、多くの形で化石燃料を大量に投入することによって生産量や品質を高めてきました。しかし化石燃料の限界が近づき、温暖化防止の必要性もまた現在、再生可能資源による持続的な農業に切りかえながら食料などの生産量と品質を保つことが求められます。しかも、変化しつつある気候に適応していかなければなりません。気候変化の予測はどうしても不確かさを伴いますが、その不確かさの内容を具体的に知ることにより、適切な幅をもった適応策を考えることができます。
6230	大学・公的研究機関(独)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進す	特別研究員事業自体は、日本の科学の底上げに必須の事業である。しかし、事業内での内訳に問題がある。SPDは廃止すべきである。	日本に特色ありかつ最も貢献しているPD雇用制度はこの特別研究員授業である。この事業無くしては日本の若手研究者の活気ある研究は育たない。すなわち必須事業である。一方、内訳であるが、SPDに採用される研究員がPD比べてそれほど優秀であるとは考えられない。給与等の区別をつける理由が見当たらない。SPDの成果とPDの成果の比較というフィードバックすら行われていない現在、SPD制度は必要で

	法・公設試等)				べき	DC1を減らし、PDを拡充すべきである。	はない。また、工学部等の事情を考慮したDC1の採用数が多いという現状は、若手研究者を育てる始点から、本事業にそぐわない。内訳として、PDを増強し、DC1を減らすべきである。
6231	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリー計画は是非推進していただきたい。先端加速器による研究を進め基礎科学において世界のトップに立って欲しい。 この加速器は世界最高の性能をもち、世界の研究者から待望されていたものであり、この計画を一層推進することで、日本が当分野で世界を確実にリードしトップを維持することができる。
6232	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	上記施策の都市エリア型を受託中である。本事業は、地域の特性を生かした、地域の科学振興、人材育成、経済活性化に大きく寄与するものであり、今後是非継続するべきである。企業への若干の研究開発費の供与も施策中で行うべきではないか。 かぶら寿司や河豚の卵巣のぬか漬けで代表される、石川県の発酵食品は、地域に根付いてはいるが、その発酵過程の科学的な解析はなされていない。新しいバイオ技術に基づく解析により、嗜好性が高く、機能性を持つ、新しい食品を新しい製法で製造し、販売出来る。またこのような研究開発の過程で、大学の学生、若手の教員、企業の若手研究者、技術者が、最新のバイオの知識と技術について、また食品の開発、製造と販売について実地に学ぶことが出来る。企業への資金提供により、企業での商品開発のモチベーションを高められる。
6233	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	推進すべきであり、むしろ増強すべきと考える。補助金配分方法については改善の余地がある。 拠点・予算ともに研究の集中化がすすめられてきた。集中化により、主要研究の重点化達成しつつある事は認められるが、一方で当てはまらない研究の推進が困難になりつつある。運営費削減により、競争的資金の重要度はいやがうえでも増している。補助金による、より広範な研究支援が必要になっていると考える。
6234	民間企業	40～49歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	我が国が宇宙へアクセスするために必須となる輸送手段と考えます。是非推進して頂きたいと考えます。 やはり、他国に頼らずに我が国として宇宙への輸送手段を持つ事は必須と考えます。いざと言う時に他国に頼っている様では、科学国家日本としてはまずいのではないのでしょうか。
						工学や社会・産業の諸問題の解決にお	

6235	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24019	数学・数理解科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	<p>いて、数学の果たす役割は極めて大きく、これまで実際の問題解決に必要となる数学の成果を利用し、あるいは、必要に応じて数学的な理論や技術を産み出して諸問題の有効な解決法を見いだしてきた。一方、ここ2、3年、国の財政的な支援によって、純粋数学あるいは数理解科学の研究者サイドから実際の工学諸問題との協働に向けた新たな展開があり、成果が出つつある。この動きをさらに持続的に支援して、工学や社会・産業の諸問題を解決し日本の国力の増進に寄与する、基盤科学としての数学・数理解科学の持続的進展を図るべきである。</p> <p>アメリカやヨーロッパでは、基盤科学としての数学・数理解科学の進展が国のセキュリティおよび産業力などの国力を支えるために極めて重要であると深く認識し、長期的な観点から財政的な支援を続けている。最近では、中国、韓国、インドなどのアジアの国々でも数学・数理解科学の研究支援に力を入れており、数学・数理解科学の研究所の創設が相次ぎ、国際会議の開催も頻繁に行われている。世界的にみて、日本の陰が薄くなりつつあるのではないかと懸念している。現在、実質唯一の数学の研究所である京都大学数理解析研究所の活動を補完する研究拠点の形成が望ましい。</p>
6236	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>光通信分野においては、シスコに代表されるルータがノードシェアの大半を獲得している状況である。しかし、現在のトラフィックの伸びがそのままとすると、このような消費電力の大きなルータをベースとしてネットワークでは、電力的に破たんすることが明白になってきている。これは、もともとルータで処理するのに向かないトラフィックまでも、市場支配力により強制的にルータに集約されているためである。これを打破するには、これに代わる技術が必要である。</p> <p>フォトニックネットワーク関連技術は、PLC回路や大容量光通信システムなど、もともと日本のお家芸であり、これまでも世界をリードし続けてきた。従って、ポテンシャルとして上記課題を打破する技術的素養はすでに持っていると考えられる。しかし、通信バブル崩壊等による企業体力低下により、これら技術的な潜在力を発揮する血液が不足している。一方、北米や欧州等では、通信関係の再編・統合が進み、体力増強が進んでる。このままでは日本が取り残されるのは明らかであり、今こそフォトニックネットワーク関連技術のサポートが必要である。</p>
	大学・						<p>SPring-8は世界屈指のエネルギーと強度をもつX線やガンマ線を供給することの出来る世界最先</p>

6237	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	端の施設である。今までにもたんぱく質の構造解析やペンタクォークの発見など数々の成果をあげている。さらに人材育成にもこのような最先端の加速器を用いて行うのは非常に重要である。さらなる成果をあげ、人々の知的財産を構築するために、さらに事業を推進すべきである。	SPring-8は世界屈指のエネルギーと強度をもつX線やガンマ線を供給することの出来る世界最先端の施設である。今までにもたんぱく質の構造解析やペンタクォークの発見など数々の成果をあげている。さらに人材育成にもこのような最先端の加速器を用いて行うのは非常に重要である。さらなる成果をあげ、人々の知的財産を構築するために、さらに事業を推進すべきである。
6238	民間企業	50～59歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	テラヘルツ波を利用した技術は、非浸襲での物質分布同定の実現性が高く、医療、防災、治安など安全・安心の社会を築く為には必須の事である。	装置価格が一般に行き渡る為には高額である。一桁装置価格が下がるよう、国としても基礎技術を拡充し、用途の拡大を図る研究開発に資金を投入すべきである。とにかく技術的にも先行し国際標準化において優位な地位を築くべきである。技術立国日本の復活を目指し。
6239	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の活動を支援する貴重な制度であり、予算のほごが必要。	新しい研究テーマにチャレンジするために必要。
6240	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	薬の開発や国際的な関係をもて、良く生きるというテーマの根幹でもありうるゲノム研究を中心としたライフサイエンス研究は強い意志を持って推進すべきと思う。	タンパク質研究は創薬にも重要でありその発見方法や構造機能解析、および化合物のインフラ整備は我が国の国益を守るにおいて非常に重要である。
							総合科学技術会議選定の革新的技術の1つである「高速大容量通信網技術・オール光通信処理技	革新的光通信インフラ技術は、空間多重を含む超多値化変復調方式、信号処理技術の基礎実証、マルチコアファイバ技術の研究開発を行うものであり、将来にわたっ

6241	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	術」は、現在我が国は世界トップレベルにあるが、欧米アジアとの競争は激しさを増しつつある。『光の道』とグリーンな社会を実現させるため、フォトニックネットワーク技術に関する研究開発を加速させるべきである。	て競争力ある我が国のインフラ構築に必須の技術と考えられる。また、高可用ダイナミック光ネットワーク技術は、ネットワーク状態をモニタしてダイナミック制御・再構成を可能とするノード基本機能配備法および各機能実現法を確立するものであり、前述のインフラを極限まで効率的に利用し尽くすための技術であり、これらの両輪により、経済的かつ低エネルギーな我が国の通信基盤の構築に寄与するものと考えられる。
6242	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	理科教育の運営上の補完としての支援員の配置は重要であり是非とも推進すべきである。	小学生への理科教育は、若年期からの観察力や論理的思考力の涵養のために極めて重要な意味を持っている。理科教育にあたる教員の能力向上を図るとともに、能力をもった人員を支援員として配置することは生徒、教員への良い刺激となるのみならず人材の有効活用として非常に効果が高いと考える。
6243	その他	60歳～	文部科学省	24182	産学イノベーション加速事業【産学共創基礎基盤研究】	改善・見直しをした上で推進すべき	企業ニーズに基づいた技術テーマを応募する際、その解決に適した大学等研究機関の所在する「地域」も、併せて指定(または優先希望)できるようにして欲しい。	大学等研究機関の選択時、中央の有力大学等研究機関に偏る可能性があり、地方大学にとって不利になる。また、企業にとって、距離的に近い大学等研究機関の方が、連携しやすい事情等もありうる。
6244	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	1.我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 2.研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 3.基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 4.「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は	1.新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 2.新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 3.大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。

						必要である。	
6245	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	<p>若手研究者が自立して研究できる環境を整備することは重要である。</p> <p>また、次の時代の研究者を確保する上で、大学にインセンティブが働くような支援は必要であるため、引き続き24年度以降も公募が行われる必要がある。</p> <p>研究者養成の支援策として必要であるとともに、各大学により状況が異なるので継続的な事業実施が必要である。</p>
6246	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>自然科学における未知の領域の開拓、文理融合による現実の諸問題の解決、人文・社会科学の諸成果の国際社会への発信といったプロジェクトを擁するグローバルCOEプログラムは、日本における学術振興の一翼を担っている。これらは、21世紀において更なる発展を目指す日本にとって不可欠のものである。従って、グローバルな観点から、日本の学術分野における競争力の維持及び強化の為に、本プログラムは、今後も推進するべきである。</p> <p>学術研究における競争力の維持、強化の為に、何より、人材の育成が肝要である。本プログラムにおいては、若い博士課程の学生達に、給与、研究資金を与え、彼らの研究をサポートしている。学生たちに生活の心配をさせずに、研究に専念することを可能にするシステムを提供することが、未来の研究者の育成には必須であると思われる。以上が、本プログラムは更に発展させて然るべきであると考えられる理由の一つである。</p>
6247	大学・公的研究機関(独法・公設)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>・我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p> <p>・研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。</p> <p>・基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究</p> <p>・新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。</p> <p>・新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。</p> <p>・大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p>

	試等)					資金である。 ・「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	
6248	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、我が国科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程の学生に対し、RA等の金銭的補助などを提供することにより教育・研究に専念せしめる体制を構築するもので、きわめて画期的かつ重要なプログラムである。現在実施中のプログラムでは、順調に多数の博士課程学生が育成されており、これを継続して実施することは我が国科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために絶対に必要である。 我が国の活力を維持し発展させるためにはとりわけ理工系の大学院博士課程における教育・研究を充実させて科学技術を振興する以外に道はない。博士課程学生に後顧の憂いなく教育・研究に専念させることができるRA制度は、GCOE事業のもとで多数の大学院学生を育ててきており、この学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。これをさらに拡充することこそ我が国科学技術レベル維持の鍵である。
6249	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーター	このまま推進すべき	予算を増やして継続 若手研究者の研究環境を確保し、かつ研究に専念できる場を実現するうえでは不可欠である。
6250	大学・公的研究機関(独法・公設)	40～49歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	是非とも地域イノベーションクラスタープログラムに力を入れて進めてください。” 今後の科学立国日本を支えるのは地域イノベーションクラスタープログラムだと思います。

	試等)						
6251	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>推進・発展させるべきである。</p> <p>科学研究推進の最も基本となるものであり、長期的な視点でその重要性を理解する必要がある。</p>
6252	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	<p>J-PARCを中心に先端加速器による基礎科学を進めてほしい。特に中性子ビーム、ミュオンビームの大強度化、ビームハンドリング手法を確立し、物性・医療の新しい技術の先端開発拠点にするべきと思う。</p> <p>日本がこれらの基礎科学で世界最高水準を維持することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、技術革新や産業の創出につながり、長期的な日本の発展に寄与すると思います。</p> <p>又、研究現場での国際協力が進んでおり、多くの外国人研究者が参加している。今後さらに海外からの人的、資金的な協力が得られる。世界最高の施設で研究を行うことは基礎科学の若手研究者育成にとって有効であると期待します。</p>
6253	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	<p>公的な研究施設の、最新で民間で整備できない研究施設を、民間事業者のinitiativeで利用を可能にすることは(共同から共用へ)、産業のイノベーションにとって、必須の方策と思われる。</p> <p>またその副作用として、大学教育の「同時代性」を維持することにも寄与するものと思われる。</p> <p>これまでに公的研究機関の最新研究設備の、外部の方のinitiativeによる利用については、制度(含む支援体制)が整備されておらず、企業等の民間利用が立ち遅れていた。</p> <p>しかし最近の活動・経験により、改善点なども明確になりつつあり、より効率的な運営が期待される段階になった。例えば、民間からのニーズも、1)異なった施設の相互利用、2)周辺技術の開発・高度化、など、発展的継続が必要とされている。</p>
6254	大学・公的研究機関(独法・公	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p> <p>人類の幸福と生物の存続のための研究に貢献できる、重要な基礎研究ができる、有一の競争的資金である。</p>

	設試等)							
6255	民間企業	30～39歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	このまま推進を望みます。	現状では、将来の科学技術基礎研究の見通しは暗い。その現状を少しでも打開していくためには、このような制作が必要と思います。
6256	その他	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要だと思えます	光通信産業はすべての産業の基盤になるもので、日本のこれからの成長が見込める最も重要なグリーンIT産業だと思うからです
6257	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
6258	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	巨大地震の発生予測のためには、その震源域に可能な限り近づいて、継続的に観測を実施することが最も有効である。掘削による地震断層現場解析と本プロジェクトが車の両輪となって推進すれば、地震予測モデルの相当の進歩が見込まれる。	海底ネットワーク観測は、将来はセンサーの追加による地殻変動観測や潮流・魚群モニタリングなど、幅広い応用性を持つ。インフラをきちんと整備することが、結局は最良最多の情報を握ることになると認識する。
6259	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	最優先で推進すべきである。	科学研究の中でも植物研究は、世界的な食糧問題や環境問題、エネルギー問題を解決し得る最も重要な研究である。日本はこれまで植物研究において世界の中心的役割を担っており、その中心となっているのが理化学研究所 植物科学研究センターであり、国内外において多大なる貢献をしている。今後さらなる研究発展のため当該施策は必要なものである。

6260	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24188	国際科学技術協力推進事業	このまま推進すべき	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムは、開発途上国へのキャンペーンビルディングを指してスタートしており、成果創出のためには今現在の充実が成否を決める。特に、プログラム終了後も継続的な成果が現地から創出されるために、純粋な科学技術の提供に比重を置くことを望む。	地球環境問題への対応としての現在気候の正しい把握には、主に開発途上国を含む多くの地域での、正しい科学知識に基づく対応(観測など)が不可欠である。その場限りの資金投入で終わらない、現地に根ざした人材育成のためには、若手研究者の現地への投入も有効であり、この点を配慮した比重にすべきであるため。
6261	民間企業	40～49歳	文部科学省	24111	高性能発電・蓄電用材料の研究開発	このまま推進すべき	日本におけるエネルギー問題は深刻かつ最重要課題である。輸入に頼らず又は最小限での発電、蓄電が開発されれば国際的な圧力や価格変動による国内市場のパニックから解放される要因を含んでいると考えられる。	環境問題においてCO2排出は現在のエネルギーの需要に比例して膨らんでいる。しかし、電気がすべての生活において必要不可欠なものになっているのも事実である。今回のテーマで発電及び蓄電が効率よく行えるツールが開発されれば日本及び世界的な財産になると思われる。
6262	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	推進すべきではない	GCOEに実際関わった者です。このプログラムの予算は「旅費」と「事務処理人件費」に消えて、なんの成果も生み出していません。報告書には「業績」が記載されているかと思いますが、これは、GCOEと関係のない学生・研究員がGCOE以外の予算で達成した研究の業績までもを含めて提出するよう強いられ、「水増し」された業績です。これ以上無駄な予算を使うべきではありません。	不平等な格差拡大・・・GCOEに選ばれた機関の院生にはほぼ無条件で金銭的補助があります。またポスドクの雇用は、能力ではなく情実(コネ)で決定されています。結果、研究能力ではなく、ほぼ運で人材が残っていく。こうしたシステムは、適切な人材育成と程遠いと考えます。
6263	民間企業	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	早急に推進してください。	現状では、将来の科学技術基礎研究の見通しは暗い。その現状を少しでも打開していくためには、このような制作が必要と思います。
	大学・公					このまま推進すべき		世界に対して、日本が誇れるとっていい

6264	的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	だと考えます。これから日本の経済・科学技術の発展を、人材育成を中心とした政策でリードして推進していくのだとしたら、むしろ予算の増額が必須であると思います。	資産は、「人材」と「科学技術」です。本施策は、将来の科学技術の発展を担う人材を、定常的に様々な分野で推進させることができる貴重な財源です。このような施策の不足は、本国から優秀な人材が欧米へと流出してしまう要因となります。より優秀な若手人材を、日本で大きく育てるために、絶対に必要です。
6265	官公庁	40～49歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	シーズ発掘型研究、地域ニーズ対応型研究、実用化研究など、それぞれのステージにおける研究開発を推進してほしい。	地域産業に貢献できる技術シーズの蓄積から、地域企業の具体的なニーズに基づく実用化研究など、ケース毎の体系的支援策が必要であるため。
6266	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学の教育・研究環境の整備は着実に進むべきである。	大学の教育・研究環境の整備は着実に進むべきである。
6267	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の科学技術の維持および発展のための基盤となる基礎研究を推進するために必須の経費であり、現状でも国際的に見て少ない(対GDP比)ため、増額してしかるべきである。	科学技術立国である我が国は科学技術の維持・発展なくして国際社会で生き残れない。短期的に成果が予測し易い研究のみに多額の資金をつぎ込むだけでは非常に不健全かつ危うく、「層の厚み」が何より重要である。直接的な成果や貢献がわかりにくい基礎研究や、人材育成のための高等教育経費にも手厚く予算を配分しなければ、我が国の学術および技術水準は10～20年後には衰退するであろう。
6268	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者に自立して研究できる環境を整備して、活躍の機会を与えることはとても重要なことだと思います。	天然資源に乏しい我が国にとって、今後の成長・発展には人材育成が欠かせないと思います。この施策は、優秀な研究者の養成支援策として有効であり、今後も必要であると思います。

	公設試等)							
6269	民間企業	40～49歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo (水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	水星の謎を明らかにする非常に有意義なプロジェクトと考えます。是非推進して頂きたいと考えます。	太陽系の一部である水星の謎を解き明かし、私を含む一般の人達へ是非その説明をして頂きたい。
6270	民間企業	30～39歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	理振予算が通常年度と比較してもかなり削られている。昨年特別予算が付いたとはいえ、急に品目を決めなければいけない状況下で購入したために、必要なものが揃っていないことも多い。昨年予算を付けたからといって、予算を大幅に減らすべきではない。臨時的に大幅な予算を付けるのではなく、例えば10年間などの期間で予算を増額しないと学校側は計画的な購入ができない。	理科教育等設備整備等補助金は、過去の補正分を除き毎年毎年予算を減額されている。予算が当たらない学校などは、実験器具を購入することができず、教科書での説明のみになったり、個人負担の教材を活用せざるを得なくなっている。予算がない学校の生徒は理科実験の楽しさを実感できず、また、熱心な先生は生徒に実験させるために自腹で材料を購入し教材を作らざるを得ない状況に置かれている。
6271	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術は我が国の財産であるので、その予算を削ることはおかしい。	科学技術予算が削減されれば日本の科学技術の発展にも深刻な影響をもたらすと考えられるから。ものづくりの発展に深刻な影響を及ぼす恐れがある。
6272	大学・公的研究機関(独法・公設試)	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	科学技術振興と地域産業のため、地域に根ざしたイノベーション創出をしていく事業推進を求めます。	山口県は、環境技術に利用できる素材型産業が集積しており、川上から川下へ事業が展開できる強みがあります。「やまぐちグリーン部材クラスター」は、省エネルギー・省資源を目指しており、まさに国家戦略に合致している事業です。是非、将来の日本のため、低炭素社会を実現し世界規模でおこる地球温暖化の防止のため、事業の継続及び予算確保をおねがいします。

	等)							
6273	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーション成長戦略実現支援プログラム	このまま推進すべき	是非とも進めていただきたい。	今後の”科学立国・日本”を支えるのはイノベーション成長戦略実現支援プログラムからです。
6274	民間企業	30～39歳	総務省	20118	未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	未利用周波数帯の開拓を推進する上で、極めて重要な施策案件であり、本事業については、最高のプライオリティーを以って推進すべきである。	広帯域通信インフラというものが日常生活に不可欠となっている現在、そのインフラ構築の手段についても有線ばかりではなく、無線による柔軟なアクセスというものも重要。しかし、音声やテキストレベルの小規模コンテンツを取り扱うのとは異なり、大容量コンテンツをハンドリングする為には、極めて広い通信帯域を必要とするので、無線キャリア周波数もミリ波に近い領域に求めてゆくのは不可避な道のりと考えざるを得ない。
6275	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	これまで以上に推進	大学院生の生活支援は、次世代を担う研究者の養成に必要不可欠。欧米諸国では、基礎科学専攻の院生には授業料免除と給料が賄われるのに対し、わが国ではそのような制度になっておらず、大学院生に進学することで、家庭からの援助に頼っているのが現状である。このような状況を改善する為にもこの施策を拡充し、基礎研究分野の大学院の完全無料化、給料支給を目指して欲しい。
6276	民間企業	40～49歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	わが国は、無線通信事業分野において常に最新最先端の技術を世界に提供し貢献してきたと考えますので引き続き進めていくべきだと考えます。無線周波数については有効利用がされていません。ユーザーがその状況に応じて使用できるのは素晴らしい考え方だと考えます。	品質については世界一であると考えますので、わが国がリーダーシップを取って進めていって欲しいと考えます。
	大						大学等が持続的な	

6277	学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力強化である。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、極めて重要な事業である。	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある老朽化した既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。そして、地域医療の最後の砦となっている大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、我々国民にとってとても有益なことである。
6278	民間企業	30～39歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	材料開発の成否のためには正しい評価・分析技術が必須であり、時に最先端の技術でなければ確認することができない要素もある。最先端の研究設備を利用できる環境を整えることは、学術的な面のみならず産業推進に対しても有益であるため、引き続き事業推進して欲しいと考えている。	最先端の装置や世界に一つしかない設備を容易に利用することを可能にする本事業は、研究開発等を行なう企業の活動を加速するために有益であり、国内の技術開発力強化に役立つと考えられる。
6279	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	最優先で推進すべきである。	環境問題を解決するためには、車の排気ガスを減らす等のCO2排出削減だけではなく、別の観点からのアプローチも必要である。その一つがバイオマスに着目することである。応用へ発展させるためには利益目的ではない基礎研究が必要不可欠であり、それを行えるのが、この施策である。
6280	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	産学共同で推進すべきと考えます。	液晶・半導体分野で強みを持つ、日本の化学産業の技術が活用できる分野であり、世界をリードできると考えます。
6281	民間	40～	総務	20105	光空間通信技術の	このまま推進	観測機器の性能が上がり取得される情報の種類や量が増える状況でどのように情報を伝達していくのかに取り組むことは非常に意味があ	光技術・通信技術の強化は日本の技術的優位性を維持する上で重要な研究と思わ

	企業	49歳	省		研究開発	すべき	る。光空間通信技術の研究開発は、最高速の光を使い空間で情報を伝送しようとする点でチャレンジに値する。	れるので。
6282	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保する	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策は実行しても将来的な課題を残す施策だと思います	なぜならば、わたくしは国立大学法人金沢大学の事務職員を務めておりますが、本学にいるRAと呼ばれる方々は、特に目に見える効果をあげているわけではありません。それは、彼らの資質が悪いのではなく、教育能力が本学にないからだと思っています。なぜなら、彼らは事務でもなく、教員でもなく、中途半端な状態のため、きちんと指導すべき人間がいないからです。ですので、本施策により各大学に配置しても、彼らをOJTで教育できる人間がいないため、任期が切れた後は、無職になり悲惨なこととなります。ですので、もしも本施策により各大学に配置するならば、彼らを特別な事務職として、事務部内の人間として位置付けた上で、事務職として学内ルール等をきちんと学ばせ、また、彼らの専門能力を生かせるように研究職や専門教員(知的財産本部長等)と協同して事業を行なわせるような仕組みを大学に求め、本事業終了後は彼らが事務職として、そのまま配置機関に残れるように要求すべきだと思います。現状のまま、彼らを配置しても、RAは中途半端な学内独立機関となります。RAはその性質から、研究・教育職というよりは事務職として管理されるべきだと思いますので、配置するならば、事務職のラインとして整備することができるような道筋をつけておくべきだと思います。
6283	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ショウジョウバエ遺伝資源センターの維持システム数26,597であり、年間20,878系統(2009年度)を世界の研究者等に向けて提供しています。ショウジョウバエをモデル生物とする論文が日本、中国及び欧米諸国等から公開されていますが、研究、論文投稿にいたる過程の初期に研究者等は興味を遺伝資源センターから取得します。従いまして遺伝資源センターの維持・提供を基本とし	センターとしての責任のみならず、エネルギー資源が乏しい日本国が責任を持って、これまでにバイオリソースプロジェクトによって構築されてきた遺伝資源系統・生物資源系統の信頼性の高い保存システムを持って世界を支える立場にあります。また、生物多様性の保全と持続的な資源の利用のために、遺伝資源保有国を含む発展途上国の生物遺伝資源環境におけるインフラの整備を行うべき要望が生じてきていますので、遺伝資源利用国等先進国の先頭に立つてこのような要望に応えるためにも、バイオリソースプロジェクトを基盤とする遺伝資源センターの運営の延長・発展をこれからも援助していただきますようお願い申し上げます。

						た運営は日本国内外研究者等が研究を始めるために欠くことができない機関であります。		
6284	民間企業	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	クラウドコンピューティングの基盤となるクラウド間の連携には、高い信頼性と省電力化が重要である。複数のクラウドが相互に機能・データのバックアップを行ない信頼性を確保するとともに、全体のネットワークリソースの利用状況をもとに電力配分の最適化を行ない省電力化を図ることで両者を満たす要素技術の研究開発を推進すべきである。推進に際しては産学の分担・連携と、官による大規模で継続的な支援が必要である。	クラウドコンピューティングでは、イベントや災害などで利用者が急増した場合に、急激な利用率の変化が起こる。いかなる場合でもクラウド間のリソースを共有しつつ相互に連携できなければならない。これを満たすクラウド基盤を構築するためである。また、クラウドコンピューティングの利用が活発化し、計算量やネットワーク流量が増大することが予測される。これにより個々のクラウドの構成要素だけでなく、それらを繋ぐネットワークの消費電力も急増すると考えられる。個々の要素だけでなく、ネットワーク全体で省電力化が重要である。また、クラウドコンピューティングとその基盤技術、省電力化技術等は米国が先行しており、国際標準化獲得、国際競争力強化を図る必要がある。
6285	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	若手研究者にとって、海外の研究者と共同研究を行うことは非常に重要である。実験規模が大きくなり、全世界の研究者が集って研究をするめるのが、一般的となっている中で、独自のオリジナリティをもつ研究者を育成するためには、海外での研究経験は非常に重要である。このような点からも事業を推進すべきである。	若手研究者にとって、海外の研究者と共同研究を行うことは非常に重要である。実験規模が大きくなり、全世界の研究者が集って研究をするめるのが、一般的となっている中で、独自のオリジナリティをもつ研究者を育成するためには、海外での研究経験は非常に重要である。このような点からも事業を推進すべきである。
6286	大学・公的研究機関(独法・公)	40～49歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	予算をふやして継続してほしいです。	若手研究者の自立的な研究環境整備促進・イノベーション創出若手研究人材養成・女性研究者支援モデル育成・女性研究者養成システム改革加速などは、継続的でないと効果が出ないものなので、継続を希望しています。

	設試等)						
6287	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>資金配分の競争性から、大学運営のレベルでグローバルなレベルでの研究競争に取り組むインセンティブが生まれている。これまでどおり厳正な中間・事後評価のしくみを維持した上で、今後は間接費の復活を含めて増額が必要である。</p> <p>グローバルCOEプログラムは、これまで(1)先端研究の推進、(2)人材育成、(3)大学・機関間連携、(4)学際研究、の諸点で画期的な成果を収めている。新しい分野の教育体制も整ってきたところで、こうしたプログラムを縮小することは、拠点に結集した研究者の雇用を失わせるだけではなく、育ちつつある学生の活躍の場もなくなることを意味する。</p>
6288	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	<p>我が国のビッグサイエンスを代表する施設で、これまでも小林・益川理論の検証などで世界一の成果を上げている。今後も推進すべきである。</p> <p>素粒子のフレーバー構造は素粒子物理学の最大の謎の一つであり、もっとも質量の大きい第3世代の精査がその謎を解きかけとなる大発見となる可能性は大きい。また、世界に冠たる成果を上げた結果、この次世代Bファクトリー実験では世界からの優秀な人材も参加する予定である。日本のサイエンスにおける真に国際化したプロジェクトの先駆けとなり得る。</p>
6289	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>これまで開発されてきた数々の解析手法は、複雑な生命現象の全容を解明するにはまだまだ発展途上であり、今後もそれらの解析手法の高度化、そして新手法の開発は継続して続けていくべきと考える。また、そういった手法の高度化を支えるのは、実際の実験から出てくる要求や目標であり、利用研究というものも継続して続けていく必要があると考える。</p> <p>ただし、このようなプロジェクト研究では成果を重要視するあまりに人材の育成というものが難しいと感じている。その点</p> <p>このような従来では解析できなかったような試料を解析可能とするようなプロジェクト研究では、非常に数多くの試行錯誤が必要で、実際に現場で研究を行う若手研究者の存在というものが非常に重要である。しかしながら、これら若手研究者を実験の「手」として重宝するあまり、その自由な発想を生み出すことや新しいことへの試みなどへの機会が失われているように思われる。</p>

						についてももう少し検討が必要と思われる。	
6290	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費により多くの大学の研究は成り立っているから。もっと、多くの研究者に広くゆきわたらせる必要がある。個人での重複などシステムを効率化すべきで減額、見直しすべきではない。 現在盛んな研究のみでなく、広く基礎的な部分も網羅し、研究を遂行させる事が将来有望な研究を生み出す唯一の方法と考えているから。
6291	その他	40～49歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	宇宙を知ることは人間を知ることである。宇宙物質の解明、宇宙の歴史、進化を探究することは、時代を超えた人類の課題ではないか。 この分野での日本の貢献度は高く、継続した研究が期待される。市場ばかりに目を向けた経済システム自体が見直される今、こうした国際共同プロジェクトに力を入れることは多方面における日本の評価を高める効果もあると考える。
6292	大学・公的研究機関(独法・公)	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	成功するかどうかはわからないが、達成目標、研究開発目標については悪くないプログラムだと思う。とくに「数学・数理科学と諸科学分野、産業界との連携が(今後将来に亘って)継続的に図られるよう」にすることは我が国の将来にとって大切なことだろう。緊急性はよくわからない。ただ連携拠点の形成は重要であるが、そのために行なう施策の内容が「ワークショップの開催支援による『場』の形成」というのでは具体性が乏しい。実施体制も「そのようなワークショップにおける研究テーマをもとに、既存の競争的資金制度との連携を密に行ない、研究の実施に連げる」としてあり、これでは「ワークショップ開催に当たって、競争的資金制度に 意見の項目に合わせて記述。

	設 試 等)					<p>よる援助だけでは不足する場合にこのプログラムを活用する」と言っていることと大差ない。特定の分野の一部の研究者の(研究上の)利益になる恐れがあり、そうであるなら推進しない方がよい。達成目標、研究開発目標は国家的視点を備えた高邁なものなのであるから、それを実現するような具体的な(国家レベルで数理科学と諸科学分野の将来を考えた、またそのためには、広い分野の研究者を受け入れる余地のある)実施体制を具体的に計画して欲しい。</p>	
6293	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	<p>女性研究者支援室の整備等は、男女参画社会の形成のためにも必要な施策であるため、支援期間が3年間ではなく、もっと長期的な支援が必要である。</p> <p>我が国の女性研究者の割合を高めていくことは、新成長戦略のシナリオに沿っている。</p>
6294	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p> <p>新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。</p>
	大学・公的						

6295	研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	我が国の大学院生に対する経済的補助は他の先進国と比較して非常に少なく、より一層の充実を望むため。	人材こそ我が国の宝であり、高等教育を受けた人材の育成こそが、21世紀の日本の発展に必要なため。
6296	民間企業	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	増加する情報量と枯渇するエネルギー問題に対するひとつの解決策がフォトニックネットワークであり、その実現には国の助成が必要と考える。	将来に亘って、安心して安全な社会基盤の構築の為には、ネットワーク整備は不可欠であり、将来の社会基盤構築には、基礎の段階から国産技術の研究開発を行っておく必要がある。
6297	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	このプログラムは、将来の日本を支える人材教育・育成になくなくてはならない。	現在の経済環境を鑑み、意欲ある学生を十分な体制で支援することは必要不可欠である。
6298	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	5年間の資金投入額(1兆1,000億円)の初年度としては少なすぎる。国立大学の教育・研究環境の整備は、昔から老朽狭隘が指摘されており、早急に改善すべきものであり積極的に推進すべきである。	施設の陳腐化は、大学生・大学院生の教育意欲を失わせることにもつながるので、積極的な整備が必要である。また、地方の国立大学は、地域のランドマークとしての重要な役割を果たしており、地域活性化・地域の拠点を整備していくために必要な事業である。
6299	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	アルマは、パラボラアンテナを数十台光ファイバで結合させて作り、サブミリ波というまだデータが不十分の帯域で観測する、地上で究極の電波望遠鏡である。宇宙の初期の状態や、生命の起原となる有機物を観測でき	日米欧協力で国際プロジェクトとして進められていて科学的意義が非常に高い。計画の進捗状況も順調である。日本の貢献は大きく、今後もキープレイヤーとして活動することが求められている。

	公設試等)					る装置である。これを実現、運用していくことは科学的価値は高い。		
6300	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	将来のわが国の将来を担う創造性豊かな若手研究者を研究奨励金等により支援する施策を大いに進めていただきたい。	将来の研究活動を担う創造性豊かな若手研究者を養成・確保することはわが国の未来を決定する最重要課題と言っても過言ではない。
6301	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	1.若手研究者が自立して研究できる環境を整備することは重要である。 2.次の時代の研究者を確保する上で、大学にインセンティブが働くような支援は必要である。24年度以降も公募が行われる必要がある。	1.研究者養成の支援策として必要である。 2.各大学により状況が異なるので継続的な事業実施が必要である。
6302	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	現在のネットワークが抱える問題を抜本的に解決するに技術開発は将来に渡り重要な社会基盤として国際的にも先端技術を維持・推進するために推進します	既存のJGN網における多岐な研究報告は極めて貴重で価値が高いものであり、JGN-X網は更なる結果が期待できる
6303	大学・公的研究機関	60歳	厚生労働省	25102	先端的基盤開発研究(再生医療実用化研究及び医療機器開発推進研究)難病・が	このまま推進	難病・生活習慣病に対し、これまでの医療を根本的に変革する可能性のある細胞移植・細胞治療等による再生医療を実現化するためには、各種の規制等(薬事法・ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針等)を見据え、前臨床研究から臨床研究まで一貫した長期的な研究開発が必要だが、現在では学術機関の研究	現在、iPS細胞等に関する研究は、米国をはじめ様々な国の研究者や企業が参入し、米国ジェロン社によるES細胞を用いた治療の臨床試験が開始されるなど、世界的な競争が激化している。このような状況の下、世界でも比類なき高齢化社会を迎えている我が国において、国民が健康で快適な生活を送るためには、細胞移植等の

	関 (独 法・ 公設 試等)	～ 働 省		ん等の疾 患分野の 医療の実 用化研究 の一部 (再生医 療関連研 究分野) (仮称)	すべ き	成果と医薬・医療技 術の実用化の間 には大きなギャ ップが存在して いるため、短期 間で成果を求め るのではなく、 長期間研究開発 を支援し再生医 療を実現化させ る必要がある。 また、医療機器 開発においては 、研究の進展は 当然であるが、 PMDAによる迅 速なる審査が行 われるべきであ る。	これまでの医療を 根本的に変革す る可能性を有す るiPS細胞等によ る再生医療を実 現し、患者のQOL と国民福祉の向 上に資するよう 、国が研究開発 をもっと積極的に 推進していくこ とが不可欠であ る。また、医療 機器開発におい ては、PMDAによ る審査が現状の ままでは、国民 (患者)の恩恵 享受が遅れ、不 幸な状況である。	
6304	民間企業	40 ～ 49 歳	文部科学省	24181	イノベー ションシ ステム整 備事業(地 域イノベ ーションク ラスタ ープログラ ム)	この まま 推進 すべ き	本施策は、二酸化炭 素排出削減及びエ ネルギー消費量削 減のため 環境負荷を低減す る目的で産学官一 体になって活動し ているプログラム となっています。 その中でも、ハ イパワー半導体 デバイス関連で は、国民が更に多 くの情報量及び情 報速度を求めている 背景の中で、省エ ネ化の動きを同時 に進めて行かなく てはいけない事 情が御座います。 そのためには、 従来のコンセプト の延長では駄目 で、次世代の 新しいコンセ プトを早急に作 り上げる必要 があると考え ます。従って、 本施策に 関しては、こ のまま推進 すべきと 考えます。	推進すべき理由 としまして、本 施策は世界各 国で積極的に 進めていか なくてはなら ない重要事 項であり、京 都議定書に て日本が先 立って動か なくてはなら ない事項だと 考えているた めです。それ を実行する には、産学官 一体になり て、本施策 への研究・開 発に集中的 に力を入れて 進めていく ことが不可 欠であると 考えます。 これまで以 上に、力を 入れて推進 すべきプロ グラムと考 えておりま す。
6305	民間企業	40 ～ 49 歳	総務省	20113	ワイヤレ スネット ワーク技 術に関する 研究開発	この まま 推進 すべ き	通信機器イン フラの発展は 今後の日本の 主力産業であり 世界に先駆け 早期の研究が 今後の発展の 規模を変え るため	早期に、今後 発展しうる、 産業への研 究開発の促 進が必要と 考え通信と 付随するア プリケー ション等 の中小企 業の活性化 が大きく 実現し、海 外への展開 も期待でき る。
							○ 我が国の研究者 の研究活動を 支える重要な 競争的資金 であり、予算 規模を拡充 すべきである。	

6306	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要	○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
6307	その他	40～49歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	ALMAの意義が一般に理解しにくいのが問題だが、現状では観測不可能な宇宙を観測するという事は、最終的には地球を保護する事に繋がる。	地球に降り注ぐ脅威というと隕石くらいしか一般人は思いつかないが、宇宙(銀河や超新星爆発)から飛来する高エネルギーは隕石よりも危険な場合があり、その割に観測手段や手法が追いついていない。ALMAが遠くの宇宙を観測する能力に優れるという事は、より近くの天文現象の観測に更に優れるという事だ。
6308	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	大いに推進を要求	国際交流は重要。
6309	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24165	高度な3S「人材・技術」を活かした日本発原子力の世界展開	このまま推進すべき	アジアのリーダーとしての役割を果たすべく、国内技術をより充実させ、体系化させる必要がある。	放射性廃棄物処分の分野においては、研究および事業が先行する欧米諸国の技術を参考にしつつ、我が国固有の問題を解決するための独自の観点からの研究が進められている。特に、我が国が進める放射性廃棄物処分の安全評価手法の高度化に関しては、アジア諸国(特に韓国)からの関心が高く、研究成果を積極的に発信し、期待に応える必要があることから、基盤的研究開発を強化すべきである。さらに、長期間にわたる放射性廃棄物処分事業を円滑に進めるための知識マネジメント・技術伝承システム(人材育成・教育カリキュラムを含む)の整備が不可欠である。
	大							

6310	学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARC施設の増強、拡充、維持運転を今後も強く推し進めるべきであると考えます。	J-PARC施設において生成される大強度の二次粒子は、理学のみならず工業、産業、医学、薬学など、非常に多岐に渡る応用の可能性を秘めており、日本だけではなく世界の科学の発展に無くてはならない重要な拠点であると考えます。
6311	学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	温暖化の進行に伴う気候変動や生態系への影響は私達の生活に直結しており、それを予測することは非常に重要である。予測向上を目標としたこの施策は非常に重要で、継続すべきだと考える。	温暖化の進行に伴う気候変動や生態系への影響の予測は、気候変動に伴う栽培可能な農作物の変化や水産資源の変化の予測に直結する。今後の政策を考える上で、気候変動および生態系への影響の予測の精度を向上させることは非常に重要である。予測向上のために必要不可欠な観測研究による現状の把握および影響評価がこの施策には含まれており、また、現時点では着実に目標を達成しているため、継続すれば着実な成果が期待できる。
6312	学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	女性研究者支援室の整備等は、男女参画社会の形成のためにも必要な施策である。	わが国の女性研究者の割合を上げていくことは、新成長戦略のシナリオに沿っている。
6313	学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	世界で物理学の1番を目指すべきである。日本の技術力をもっと世界に見せつけるべきである。	日本は物理学において高い知識と技術があるのでもっともっと活発に活動していくべきである。そのためには物理学の実験施設はとても重要である。
	大							

6314	学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	本事業による技術集積が地域経済にもたらす影響は非常に大きい。技術集積・波及には時間を要する。継続的な支援が必要と考える。	長野地域のクラスターは着実に成果を上げており、成果を挙げるにしたがって参画企業も増えつつある。地域を牽引する核として、大学の基礎研究・応用研究で培われる成果が重要であり、そのためには最新の技術に対応するための研究費助成はありがたい。
6315	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
6316	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	現下では拠点の分散による情報収集の不便さが否めない。強い運営を行うために、拠点を1箇所に集約し、NCBIのような集積されたデータベース母体を構築すべきである。ライフサイエンスデータベースの統合組織の設立は、現在先行している欧米の牙城に切り込んでいくためにも必須かつ急務であり、情報の偏りを防いでほしい。また、高度かつ専門的な知識を有する人材を活用して、世界に引けを取らない拠点として欲しい。	この情報化社会では、国による安定かつ長期的運営が望まれる分野であり、研究開発の下支えとして重要である。そのため、大学の一研究室の片手間のような不安定な運営では、人材への投資も低く、結果的に専門性の低い、安い人材に頼らざるを得ない。ポスドクなど高度かつ専門的な知識をもつ方が携わることで、信頼性が高めるようにしてほしい。
6317	民間企業	30～39歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	このまま推進すべき	電波天文学の国際共同プロジェクトであり、宇宙科学の発展のため必要である。	国際プロジェクトで日本だけが降りるわけにはいかない。予算の配分は利用期間の配分にもつながり、研究の範囲が限られてしまうだろう。
	大学・						「京」用のアプリケー	

6318	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	改善・直しをした上で進すべき	シジョンやソフトウェアは、開発済ソースコード部分を研究者から機関が毎年買い上げ、毎年オープンライセンスで公開すべき。つまりソフト開発を研究者に発注する形式にし、かつ誰でもボランティアで寄与できるようにする。	税金で開発したのに、ソースコードが公開されず、次の並列アプリの開発に生かせない。アプリ開発者が旬の「京」を事実上独占するから。アプリが選定された事が既得権になる。金と引き換えでなければ、研究者は公開しまい。
6319	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま進すべき	「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
6320	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま進すべき	地球内部ダイナミクス研究は、これが計画されて以来、多くの知識の蓄積がなされてきた。しかしながらカバーする範囲は、まだ十分でなく、多くの未知の領域が残っており、是非とも継続する事が必要である。また海洋に囲まれた我が国において周辺の地学現象を理解する事は特に重要であると考えられる。	海洋に関する地球科学の発展は常に、各分野の知見の蓄積から始まってきた。プレート境界で発生する地震断層の発見、新しい火山活動の発見、現在注目されている日本周辺のメタンハイドレートの胚胎の発見など、多くの例が挙げられる。この学問自身の発展のみならず、こういった研究の延長は災害軽減、新しいエネルギーへの期待等、社会生活への影響につながっており、私たちの生活に大きな影響を与える。
6321	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま進すべき	GCOEプログラムは大学院学生のための人材育成プログラムであり、他の先進国と比較して大学院学生に対する経済的補助の少ない我が国において必須のプログラムであるため。	高等教育を受けた人材の育成・拡充は21世紀の日本の発展に必要不可欠のため。

6322	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	研究を推進すべきと考えます。	過去20年で通信のトラフィック(伝送量)は1000倍に増えており、今後も年率1.5倍(20年で1000倍)で増加を続けると予想されています。このままでは通信の消費電力が膨大になり、当該研究は推進すべきと考えます。
6323	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ぜひとも維持・促進を図ってほしい	バイオリソース(ショウジョウバエ)を利用するユーザーの立場からの意見として本リソースなくして日本の科学研究の国際的競争力を保つのは困難。そしてバイオリソースを海外にも供給することで国際的な信頼を高め我が国の科学研究レベルの向上と認知に貢献している。
6324	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	我が国の宇宙開発は太陽系に乗り出している。本施策は「はやぶさ」「あかつき」に続く惑星探査ミッションとして、極めて重要である。また広範な領域の科学に貢献する。本施策は着実に実施すべきである。H23年度は本体の制作と試験開始という重要な時期である。しっかり進めてほしい。	欧州ESAとの初の大型共同ミッションである。米国NASA以外との国際共同は今後重要になってくる。また国際協力はそれぞれの担当部分を着実に進めることが極めて重要である。我が国はそれをやりきる力があると思えるが、それは予算化がなければ到底おぼつかない。国際公約を破るようなことはあってはならない。
6325	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	・支援期間が3年間となっているが少なくとも5年単位での支援が必要である。 ・支援室の整備の中に、育児期間中の研究を継続できるように支援について考慮して欲しい。	男女共同参画の視点から、女性が子育てしながら仕事を継続できるための施策は社会全体としての重要課題である。特に出産後の離職を少なくすることは、20代後半から40代前半の実力ある研究者の力を世に送り出すことができ、新成長戦略に即している。
	大学・公的研究機関	30～	文部		大型放射光施設	このまま	基礎研究分野と応用分野の両側面からアプローチを	継続的な研究を推進することで長期的な観点から日本の技術力を高水準

6326	関 (独 法・ 公設 試等)	39 歳	科学 省	24178	(SPring- 8)	推進 すべ き	行う事の出来、日本 の科学技術を支える 非常に重要な施設 である。	で たもてる。
6327	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	20 ～ 29 歳	文部 科学 省	24009	特別奨励 研究員事 業	この まま 推進 すべ き	このまま推進すべき だと考えます。 これから日本の経 済・科学技術の発展 を、人材育成中心の 政策でリードして推 進していくのだとし たら、むしろ予算の増 額が必須であると思 います。	世界に対して、日本が誇れる資産は、「人 材」と「科学技術」です。 本施策は、将来の科学技術の発展を担う 若手人材を育成する、非常に貴重な財源 です。 いま、若手研究者達は大学・研究機関の ポスト減少、科研費獲得競争の激化に悲 鳴をあげています。 業績を積むための資金がなければ、業績 が増えず、競争的資金の獲得ができなくな り、一向に業績が増えない、という悪循環 です。 本施策は、若手が成長するきっかけを得る ための、貴重な政策です。絶対に事業継 続・拡大をすべきです。
6328	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	40 ～ 49 歳	文部 科学 省	24178	大型放射 光施設 (SPring- 8)	この まま 推進 すべ き	推進を大いに支援	放射光施設は、基礎研究、応用にまたがり 非常に重要な加速器施設である。
6329	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	50 ～ 59 歳	文部 科学 省	24012	博士課程 教育リー ディング プログラ ム	この まま 推進 すべ き	大学院における教育 機能を強化するた めの支援策として重 要である。	国際社会で通用する人材育成は、我が国 の発展のために必要不可欠である。
	大学・ 公的 研究	30	厚		先端的基 盤開発研 究(再生	この	大学等が持続的な 成長・発展を遂げて いくためには、イノ ベーションにより新た な価値を生み出すこと	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術 研究を推進するために安全性(耐震等)・機 能性に問題のある既存建物の改善、高度

6330	機関(独法・公設試等)	～39歳	生労働省	25102	医療実用化研究及び医療機器開発推進研究)	まま推進すべき	が必要不可欠であり、教育力・研究力を強化すること。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
6331	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	ナノテクノロジーが生活、環境、文化に大きく役立つと思われるので、この施策を推進して欲しい。ナノテクの研究開発には高額な分析装置、実験装置が必要な場合も多く、共同利用の推進が日本の科学・技術を推進する。医療、環境、エネルギーとも関係する。	科学技術立国として、世界に貢献する国作りが必要と思う。そのため、ナノテクの研究開発を通じ、医療、環境、エネルギーなどの問題を解決していく事が重要と思う。その結果、国民の福祉が高まり、国際的産業力を高まると思う。
6332	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	是非とも推進すべきで、今以上の規模での拡充が求められる	まず、科学研究費補助金は、大学における全ての先端的研究の財政的基盤となっており、極言すれば日本における全ての知的活動はこれが源である。例え、企業が最終的な発明、発見をしたにしても、その基礎となる知見は、大学がこの補助金を用いて、コツコツと積み上げてきたものである。昨今は、国際的な厳しい競争にあって、日本の技術の優位性が揺らぎつつある中、その状況を覆すためには、基礎からの研究が最も必要であるため、是非ともこの補助金の拡充を望む
6333	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは世界最高性能の加速器実験施設であり、この施設を活用した基礎科学の研究が大きく発展するようにしてほしい。一日も早く初期設計性能(ミュオン・中性子に1MW、ハドロンホールに750kW)を安定的に達成できるようにしてほしい。国内外からのすぐれた新規実験提案を受入れやすくするために、実験費への予算的な援助も含めた共用施設としての枠組みを作り上げてほしい。	日本が基礎科学で世界最高水準を維持し人類全体の知の創造に寄与することは、国民の教育、文化レベルと活力を高め、「尊敬され、守られるに値する日本」の地位を確かなものにする。また、J-PARCは世界最高レベルの国際的な開かれた共用実験施設であり、国内外の研究者が交流するオープンセンターとして非常に優れている。J-PARCを国際的にも魅力的な施設として発展させる事が非常に重要である。

6334	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	理化学研究所の”RIビームファクトリー計画”は、このままどころか、もっと財政的・人的資源を投入して推進すべきだと考える。	理化学研究所のRIビーム加速器が動き出したこれからが世界をリードする結果を出せる最大のチャンスであるから。
6335	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベット(JGX-X)構築事業	このまま推進すべき	新世代ネットワークへの取り組みは官民一体となり進めるべきである。	技術立国日本が最先端の研究・開発を無くしたらどうなるのでしょうか。ただでさえ、お隣韓国にもインターネットを中心とした普及で遅れをとっているのでは。。どこかのお偉いさんは、2番じゃダメなのかと言っていたけど、それでは、日本の未来はありません。1番を目指せ！！
6336	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	社会を支えるような科学技術と言うものは一朝一夕で進展するものではなく、長期的視野に基づいた基盤整備の上に成り立っている。企業の開発投資を見ても基盤整備の投資無しに革新的な開発はできない。もちろん科研費のような一点突破型の研究も大事だが、それも基盤あってのことである。特に生命科学分野は最近の技術のため基盤整備への投資が大変重要だと考えている。このまま短期的視野による成果主義で終わると、現在あるリソースを食いつぶして終わってしまうことを大変危惧している。	計画は順調に進んでおり、基盤に関しては開発フェーズから利用フェーズに移行し、X線ではマイクロビーム、制御でも世界有数の化合物ライブラリーの運用が始まったところである。これから計画通り利用研究が始まるだけでなく、最新鋭の研究と技術開発両輪の有機的な連携による革新的な技術開発も始まる段階での中止は今後の日本の生命科学分野の芽を摘むものであろう。諸外国の状況に目を向けても、アジアでも例えば台湾や韓国では、SPring-8よりも新しい放射光リングの全面更新を始めている。欧米ではさらに次の世代の生命科学研究に向けた投資が始まっている。
6337	大学・公的研究機関(独)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	現在のポストドク+定年制助教(助教授)の制度からテニュアトラック制度に変えて	現在主流のポストドクの任期3年では短く、次の職を考えると容易に結果に結び付く研究に携わらざるを得ず近視眼的になってしまう。定年制助教は雇用側としても慎重になり自分の知っている研究者(自分の学生など)を優先せざるを得ない。それ故、ポスト

	法・公設試等)	省			き	いくべき。	ドク、助教自身も新しい分野への挑戦を避け、人材の流動化を阻害している。
6338	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	博士課程教育リーディングプログラム(施策番号24012)の推進に賛成いたします。今後の日本の技術水準をより高度なものにするためには、体系的に専門性を身につけた博士取得者が必要であります。また、慶応大学でのGCOEのRAとしての経験から、経済的なサポートを受けることで、研究の社会への還元というものを強く意識するようになります。よって、博士課程の学生の経済的支援というものは、費用以上の効果が得られる可能性も高いと言えます。
6339	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	上記施策に対して優先的に予算を配分し、このまま推進すべきです。
6340	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	蛋白質研究の基盤整備は遂行し行くべきと考えている
							現在の日本の技術力は世界でも有数のものでありますが、これは中小を含めた多くの企業で働いている職人的な技能を持つ方々の力に依るところが大きいといえます。今後も職人的な技術は重要ではありませんが、グローバル化が進み、様々な点でスケールやスピードが大きくあがった世界で戦うためには、一点集中的な技術者だけでなく、一点集中的かつ網羅的な技術者をもつ技術者が必要です。そのような技術者は博士課程を通して育成可能であり、かつ今後の日本にとって重要な問題であります。
							上記施策は加速器を用いた大型実験であり、国内外からたくさんの研究者が集まります。これは日本の研究環境の国際化にとっても有効なことです。また、当該施策はノーベル賞を受賞のきっかけとなった研究の発展形であって、学術的に大変意義があります。
							蛋白質研究は生命現象に関わるすべての事柄(医療、農業、環境)と密接な関わりを持つため。

6341	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	先端ICTデバイス技術の開発、特に、テラヘルツ帯域までを見据えた高速デバイス技術ならびにその応用技術の研究開発は極めて重要と考えます。	欧米では、今もなお半導体デバイス技術の高性能化(特に高速化、高周波化)に対して積極的な研究開発投資をしている一方で、日本では、企業はもちろん大学関係でも、研究開発を行えるところが少なくなってきました。しかし、世界に勝てるいくつかのシーズとそれを育てるべきと考える熱い人材は残っています。今こそ、5年後、10年後のICT技術で日本が先導できるよう思い切った舵取りと研究投資が必要と考えます。
6342	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学の研究費が減少するなかで、審査を通過した独創的な研究テーマに対して公的な研究資金による研究支援は必要である。もっと採択率を上げて、多くの研究者を支援して欲しい。	研究資金の一点集中も一つの政策ではあるが、基礎研究を行う、又は、新しい研究テーマにチャレンジすることも日本の科学技術力を増進する意味で重要であり、その意味で科学研究費補助金は、大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募しやすい研究資金であるため。
6343	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24171	基幹ロケット高度化	このまま推進すべき	我が国には、H2Aという世界的な競争力のあるロケットがある。ただし、現在では、上段ステージの開発が行われていなくて、深宇宙に探査機を飛ばすには無駄が多い。今後の宇宙探査の進展に対応したロケットの高度化が必要である。	ロケットの高度化により、安い費用で重量の大きい探査機を飛ばすことが可能になる。
6344	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	バイオリソース事業は国益にも貢献する極めて重要なプロジェクトであると思います。ナショナルバイオリソース事業が、我が国の将来にとって欠くべからずものであると思います。	うちの研究室はよく細胞とplasmidをもらいました。このことにより、研究経費と手間は節約され、研究も進んでいます。

6345	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	スーパーコンピュータ「京」を最大限生かすためには、革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築を推進すべきだと思います。	遺伝子の一人分のセットをゲノムというのですが、ひとのゲノムはDNA分子で30億塩基を両親から受け継いだ合計60億塩基からなっています。この中から病気にかかわる遺伝子を見つけ出すのは、非常に時間がかかります。しかし、患者さん達は一刻も早い治療を必要としています。この大量データ解析を行うためには、可能な限り高速な計算を行うためのコンピュータ技術が必要です。
6346	民間企業	40～49歳	総務省	20117	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	このまま推進すべき	・現在、携帯電話を始め無線通信の需要が飛躍的に伸びている中で高速、信頼性の高い通信システムの構築が早急に必要と考える。家庭内でのブロードバンドサービスを実現させる為にも進めるべきと考える。また今後期待される第4世代の世界において日本がイニシアチブを取る事が必要。	・民間企業が個別に行うには、規模が大きく実施が難しい。 日本国で先導的に実施すれば、効果的に進める事が出来ると考える。 また、日本国が第4世代においてイニシアチブを取らないと今後のグローバル展開が難しいと考える。
6347	民間企業	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症やアトピーに苦しんでいる人を少しでも多く、また早く助ける方法を開発して欲しい。	10年前から花粉症に苦しんでいましたが、スギ花粉の舌下療法の治療に参加したところ、症状は非常に軽くなりました。抗体の検査ではスギとヒノキにアレルギーがあると結果が出るのですが、花粉症の症状は日常生活に全く支障がなくなり、薬をほとんど飲まなくて良い状態が2年続いています。アレルギーにはこのような対症療法としてのワクチンなどの開発が非常に効果的だと身をもって体験し、また有効であると確信しているので、是非優先して本施策に予算を割り当ててもらいたい。
6348	大学・公的研究機関(独法・	30～39歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤	このまま推進すべき	ライフサイエンスは生命現象を統括的に研究する分野で、人が生きていくうえで必要な物質を作りだしたり、これまでの知識では対応できなくなっている様々な問題を解決するためにも、生命現象を分子システムとしてとらえ、その機能を目に見える形で明らかに	現代社会にはまだまだ特効薬のない疾患や完全に予防できない病気等あります。新たな薬や医療技術を作り出すためにも、その病気を引き起こす物質の詳細な研究が必要となります。薬を作製するためにはその物質の形がどのようなものか分からなければ作ることは出来ません。生命分子システム基盤領域ではそれらの物質の立体構造を明らかにし、それを基にした優れた医

	公設試等)			研究)		し、その結果を元に創薬等人がよりよい生活を送るために応用していくことは非常に重要だとおもいます。	薬品の開発等を手がける、未来につながる研究を行っているため、非常に重要な分野だと考えます。	
6349	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	超高齢化社会を迎える我が国において、その「思い」を察し、手助けする、人(高齢者、障害者)にやさしい社会環境作りは緊急の課題であり、当該研究分野を国として強力に推進する必要があると考えます。	情報科学技術によらず、あらゆる産業、サービスの最終的な享受者は人であり、今後は人を積極的に取り入れた仕組み作りが必要不可欠です。人の意図や要求を理解し、手助けできるようになることはサービスの向上、市場規模の拡大の大きな原動力になるものと考えます。
6350	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム(継続)	このまま推進すべき	中間評価を終えた拠点については、年度末まで次年度予算の予測ができないために不安定な運営を強いられることのないように、各年度の予算提示だけでなく、残り2年間の予算を確約して、事業全体の規模を縮小することなく推進していただきたい。また、本プログラムの効果を正しく検証して、是非とも後継のプログラムを検討・実施していただきたい。	本グローバルCOEプログラムは、外部からの根拠の乏しい批判や政治状況の変化に振り回され、大変に苦しい運営を強いられて来たが、そのような状況にあっても、私がかかわっているグローバルCOEプログラムを含む多くの拠点では、真摯に若手育成の事業に取り組んで来ており、中間評価でも認められたように良い成果を挙げていると考えている。これまでの取り組みの実績がようやく結実しようとしているこの時期に本プログラムを縮小したり廃止したりすることは、拠点リーダー・事業推進担当者をはじめとする関係者のこれまでの多大な労力を無にするばかりでなく、その補助を受けて必死になって良い成果を得るべく努力している多くの博士課程学生や若手研究者を絶望させることになりかねず、その影響は大変大きなものになるので、是非とも現在の規模を維持し、また予算の執行がより効果的にできるような改善も検討していただきたい。
6351	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	国際的競争力を持つ人材育成のためには、その設備・体制環境もそうであるべきである。	卓越した拠点を確固たるものにするために継続的な支援が必要である。
	大							

6352	学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	厚生労働省	25101	先端的基盤開発研究(創薬基盤推進研究)	このまま推進すべき	創業のための基盤整備に関する研究は、国として、国民の健康増進や創薬を柱とした科学技術立国を支えるために、最優先で実施すべきである。	長寿社会となり、健康で生き生きと生活ができるためには、病気の解明や予防法、治療薬の開発が非常に重要であり、その基盤を支える技術やモデル動物などの研究資源の開発整備を、国として優先的に行う必要がある。
6353	その他	50～59歳	総務省	20110	フォトネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業こそこれからの日本の成長産業です	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスだからです
6354	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員等)	このまま推進すべき	私自身も若い時に海外特別研究員制度のお世話になり、国際的に活躍することができました。我が国の若手研究者の国際化推進のために必須のプログラムと考えます。	今後、少子高齢化が進む我が国において、人材のグローバル化は必要不可欠であり、そのためにも高等教育を受けた人材の国際化推進プログラムは国策として非常に重要である。
6355	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	プログラムを推進するために、研究費の拡充と研究者のポストの確保が必要です	科学技術の進歩に伴い、最先端の知識の伝播は非常に迅速です。そのため、一度進歩の流れに取り残されると挽回するのに非常にコストがかかります。最先端の研究をリードしていくためには、研究費を拡充することで研究者の数を確保し、研究環境を整え、優秀な人材を日本に集める必要があります。最先端の研究を日本で行うことで、日本国民に科学の最先端を身近に実感してもらうことができます。科学の最先端を日本国民が担っているという実感は、教育に力を入れようという習慣形成につながり、より豊かな日本国民を形成する一要因となります。したがって、この事業に資金を投入するのは有益です。
6356	大学・公的研究機関	30～39歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	グリーンイノベーションなど、ナノテクノロジーの画期的な成果や応用につながるナノ材料の基礎研究を進める上で最も重要な、先端研究施設や装置の共用化を図る、本事業を推進	環境やエネルギーの問題解決に寄与すると期待されているナノ材料の開発や基礎研究を進めるためには、電子顕微鏡・電子線描画装置など大変高価な設備を定常的に使える環境が必要です。政府はもとより、あらゆる公的研究機関が財政難に苦しんでいる状況下において、それでもなお科

	(独 法・ 公設 試等)	歳 省			き	することを強く望みます。加えて、施設や装置だけでなく、それを支える人材の一層の充実を図ることも希望します。	学・技術立国としてイノベーションを推進していく上で、これらの先端研究施設を複数の研究機関で共用化することは、研究成果だけでなく、財政の面でも大きな効率化が期待できます。	
6357	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	20 ～ 29 歳	文 部 科 学 省	24140	RIビーム ファク トリ ー計 画	この まま 推 進 す べ き	RIビームファクトリーは物理だけでなく医療関係の研究にも重要な施設になります。物理の実験を通して得た実験技術を医療研究に応用できますし、現在医療物理師の資格をとって医療に貢献している博士課程後期の学生がたくさん出ています。ぜひ、基礎研究だけの施設とは受け止めないでください。推進のほうよろしくお願いします。	同上
6358	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	50 ～ 59 歳	文 部 科 学 省	24019	数学・ 数 理 科 学 と 他 分 野 の 連 携 拠 点 形 成 支 援 プ ロ グ ラ ム (新 規)	改 善 ・ 見 直 し を し た 上 で 推 進 す べ き	施策が目指す、数学・数理科学と他分野の連携拠点形成は大変重要なことであり、是非とも推進するべきであると考え。しかしながら、予算規模があまりにも少なく、このままでは目標の達成までの時間があまりにも長くなりすぎる危険を感じる。予算を格段に多く取り、より実効性のある事業を早急に立ち上げるべきであると考え。	欧米のみならず中国・韓国などのアジア諸国でも、国家規模での科学技術政策を考える上での数学の重要性と有用性は明確に意識されており、数学・数理科学の研究支援や教育に国を挙げて取り組んでいる。これに比して我が国の科学技術政策においては、数学・数理科学の重要性は認識されてきたとしても、それに対する支援ははるかに小さく、このままではごく近い将来に我が国の科学技術の発展に重大な悪影響があると深く憂慮される。本プログラムはそれを打破する大変に重要な取り組みであるが、計画自体はあまりにも緩慢であるとの思いを禁じ得ない。ワークショップの開催だけでなく、是非とも、より実効的な計画を早急に立案・実施していただきたいと強く希望する。
6359	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公設 試等)	40 ～ 49 歳	文 部 科 学 省	24170	Bepi Colombo (水 星 探 査 プ ロ ジ ェ ク ト)	この まま 推 進 す べ き	学術的な価値が大きく、かつ我が国の科学技術分野の底上げにつながる。このまま推進すべきである。	学術的な価値もさることながら、「はやぶさ」で示したように宇宙分野での成功は多くの若年層を引き付け、科学技術分野に進むモチベーションたり得る大きな効果がある。
	大							博士課程学生への支援はRA制度、奨学

6360	学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	DC制度は拡大せず縮小方向で、一方、PD制度は拡充方向で見直しをお願いしたい。	金制度を基本に置くべきである。所属研究室で与えられたテーマを首尾良くこなす人材を増やす方向でのDC制度の拡充は見直し、独立した研究者としての素養を持った人材の発掘に集中すべきである。一方、PD制度は所属研究室を変更する必要があるなど、独立した研究者の養成と流動性に大きく貢献しているにも関わらず、他の研究資金(自分の育てた学生をそのままポスドクにし、特定分野の中に閉じ込めている傾向が強い)の拡充の影響で縮小方向にあるのは、制度として悪貨が良貨を駆逐している様である。
6361	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	本施策は非常に学術的意義が高く、このまま強く推進することを希望します。	Bファクトリー加速器はこれまでにCP対称性の破れの実験的検証を代表とする数々の成果を上げており、小林・益川両教授のノーベル賞受賞の根拠となった実験である。その高度化はさらなる新しい物質観の探索・究明に必要な不可欠であり、世界に先駆けて結果を出せるポテンシャルを持つ研究施設であるため、このまま推進することが必要であると考えます。
6362	民間企業	50～59歳	経済産業省	27156	次世代地球観測センサ(高性能ハイパースペクトルセンサ)等による先進的宇宙システムの研究開発	このまま推進すべき	地球規模でのエネルギー問題、食料問題の顕在化。極東の小国日本大問題である。資源探査、環境観測、農林業への活用が期待できるハイパースペクトルセンサの開発である本施策は積極的に推進すべき。	近年中国、インド等の人口増加、経済活動活発化にともない、地球規模でのエネルギー、レアメタル(希少鉱物)等の争奪戦が繰り広げられてる。また同様な背景で食料問題も顕在化してきた。いずれの問題も極東の小国日本にとっては生死にかかわる大問題である。ハイパースペクトルセンサーは、資源探査、環境観測、更には木々の種類・生育状況、稲作状況の識別もでき農林業への活用も期待できる世界最先端のまったく新しいセンサである。まさに我が国として必須のセンサであると考えます。
6363	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学技術創造立国を目指す日本にとって、大学での教育研究は重要な役割。特に各分野における基礎研究予算は重要。現在までに培われてきた研究成果をより発展させるためには、継続的な経費の措置は必須であると思います。一度中断された研究を最先端にまでに取り戻すのは時間も経費も一層かかり、取り返しのつかないこととなる。	大学を運営する予算として計上されている運営費交付金においては、経常的な業務運営に限られていることは周知されているところ。大学の本来の業務である教育研究に充てられる経費としての科学研究費は継続して措置することは、国としての義務と考える。

6364	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	物質的資源の乏しい日本が経済的に成長するためには、国をあげて科学技術や知的財産の蓄積・発展を推進していくことが必要不可欠である。そのためには研究の基礎を担う公的研究機関への支援が急務であり、依然として不足している科学研究費補助金は今後も継続的に増額すべきである。	日本の公的研究機関における研究費は他の先進諸国に比べて乏しく、十分な科学研究費による支援なくしては、科学技術が衰退していくことが明らかである。また、近年の運営費交付金減額政策により、国立大学法人の多くは、十分な教育環境を整備するための教育経費すら十分に確保できなくなり、研究経費に至ってはほとんど無いにも等しい状況まで追い込まれつつある。こうした研究費の不足分を補うためにも、科学研究費の増額によるさらなる支援が必要不可欠である。
6365	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	大型放射光施設(SPring-8)の予算規模をさらに拡大し、応用のみならず、国際的に研究をリードしている基礎科学の分野の充実を図られることを求める。	大型放射光施設(SPring-8)における基礎物理(素粒子、原子核)の研究は世界最高の研究を行い現在注目を集めており、日本が当分野で世界を確実にリードできる位置にいる。SPring-8の計画の推進すべきと考える。
6366	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 また、基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 さらに、「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度であるため、新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
民		30	文部		世界トップレベル研	このまま	世界の頭脳をまとめあげるだけの能力、素質を持った日本人リーダーが各拠点に据えられ、各拠点ごとに独自力を発揮しながらWPIプログラムの目標に向けて	WPIは今後も、我が日本国民が持つ類まれなる奇跡的潜在能力を世界へ知らしめるための重要な役割を担うことになる。まさに日本人リーダーの元に世界の頭脳が集まり、定着しつつある大切な時期である。科

6367	間企業 ～39歳	科学省	24136	究拠点プログラム(WPI)	推進すべき	着実に進んでおり、科学・技術力における我が国の存在感を世界へ知らしめる強力な発信源となりつつあるのだから、長い目で国益を考え、このまま推進すべきである。	学技術の質を高めあげることで、我が国の経済発展への力添えとなることはもちろん、子供達の輝かしい未来を後押しする。研究者達の情熱と工夫により、世界の頭脳循環のハブとしての芽も必ずや出るだろう。よって、このまま推進すべきだ考える。
6368	大学・公的研究機関(独法・公設試等) 40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	補助金への申請の採択数を上げるためにさらに拡充し推進すべき。	科学研究補助金は基礎科学研究に使うことができるほぼ唯一の予算である。基礎科学研究は、将来の応用研究につながる可能性があり、日本だけでなく世界の発展につながる可能性がある。基礎研究は応用研究とは異なり、即効性はないが、新しい産業技術基盤を創出することは歴史が示している。採択数を上げることで、より多様な基礎研究を行うことができ、その中から次代の産業技術を創出する可能性が高まると考えられる。
6369	大学・公的研究機関(独法・公設試等) 20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界で1番の立派な加速器ができたのだからそれを無駄にしないように、物理学実験を活発に行い、結果を多く出すべきである。世界でもトップクラスの強度のビームがでるので、最先端な物理学の結果が出るのが望める。世界で物理学NO1を目指すべきである。	せっかく作り上げた加速器施設をもっと活発に使っていかないと意味をなさない。もっと推進していくことによって、加速器の意味をなす。世界でも注目されている実験施設をもっと大切にしていけるべきである。
6370	大学・公的研究機関(独法・公設試等) 30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	この研究施設は世界に類をみない最先端の加速器施設である。規模の縮小や整理を行う事は宝の持ち腐れとなることだけでなく知的財産や人材の流出に繋がる。	最先端の研究を推進するバックアップは重要である。
6371	民間企業 50～59歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	無線通信の需要・必要性は高まっているのでこのまま推進すべきだと考えます。	無線通信システムも携帯電話の普及、自動車等でのITSの高度利用化等、利用範囲・必要性は高まる傾向にあり、大都市圏と地方圏とのデジタルデバイドの解消等にも必要な技術と考えます。

6372	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、国内の研究活動の活性化と研究者の育成(特に若手)に関して、これまで最も開かれた研究費枠として重要な役割を果たしており、施策を継続することを要望する。	世界的な情報の共有化が進む中、日本国が今後世界をリードする上で重要な点は、世界に発信できる価値のある情報を継続して生み出してゆくことであり、そのうえで本研究費による研究活動の活性化が新しい知識・知恵を生み出し、日本の国力を支える基盤となると思われるため。
6373	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	今やわが国のお家芸とも言えるほど世界をリードする分野であるJ-PARCなどの先端加速器による基礎科学を是非進めてほしい。	この計画を一層推進することで物質科学の分野全般においてわが国が世界を確実にリードしていくことができる。また、研究現場での国際協力が進んでおり、多くの外国人研究者が参加している。今後さらに海外からの人的、資金的な協力が得られる。
6374	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	理科離れは深刻で、国策としてサポートして、理数系が有利な施策を実施してほしい。	中高生の理科離れが大学へも波及し、理工学系学部への進学比率が減ってきている。
6375	その他	40～49歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	固体ロケットの研究開発をやめる・滞らせるという事は、技術の進展を諦める事であり、同時に信頼性とコストダウンの進展も諦めるという事になる。	現在CAMUIという新しい発想の固体ロケットも開発されているが、人工衛星もダウンサイジングを競っているように、より低コストでかつ信頼性の高い衛星打ち上げ手段として、固体ロケットの更なる研究は必須である。
	大学・公的						科学研究費補助金は、個々の研究者のアイデアと意欲に立脚した、我が国の	科研費の補助を受けて大きく発展し、日本発の成果として世界に誇る研究が数多く生まれたことは良く知られているところであり、研究者の自由な意思とアイデアに基づくボトムアップ型の研究支援事業として、科研費が果たして来た役割の大きさ、重要

6376	研究機関 (独法・公設試等)	50 ～ 59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金 (継続)	このまま推進すべき	科学研究の根幹を支える重要な基盤的 事業であり、その規模を縮小することは科学技術の発展にとって大きな損失となる。是非とも現在の規模を維持し、さらに一層拡大することが必要であると考え る。	性は明白である。特に基礎科学においては、地方大学や中小規模の大学の研究者や中堅・若手研究者にとって、科研費こそが唯一の研究費となっていることが非常に多く、そのような小規模でも良質の研究を支える重要な事業である。大規模の研究支援事業や、テーマを絞った戦略的研究支援だけでは、思いもかけないアイデアや発展の生まれる可能性は格段に乏しくなると思われ、新たな研究の芽を産み出す研究支援として、科研費事業の維持・拡大を強くお願いしたい。
6377	民間企業	30 ～ 39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド (JGN-X) 構築事業	このまま推進すべき	これから日本が国際的に生き残って行くためにも、IT社会の基盤となる通信ネットワークの技術開発および先端技術の維持・推進は必要不可欠である。IT社会はまだ始まったばかり、これからの国策としての対応が重要。	既存JGN網における研究成果は現代のIT社会に大きな貢献となっている。JGN-X網による更なる発展に期待がかかるのは当然のこと。
6378	民間企業	40 ～ 49歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	製油所における石油処理の方法を分子レベルで反応を制御することにより最適化を図る手法は極めて重要と考えます。	本技術開発は石油産業がCO2削減に大きく貢献するために必須であると考えられるので、推進すべきと考えます。
6379	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30 ～ 39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	推進すべきではない	このような事業は既に特別研究員事業として実施されており重複するため、事務経費を209百万円を計上してまで推進する必要が無い。	この新規の特別奨励研究員事業は、継続の特別研究員事業と比べると、意義が不明である。既に特別研究員事業に含まれている施策である。特別研究員事業は長年の実施から経験と知名度があり、事務体制も整っている。それに加えて、類似のこのような事業を追加する必要があるのか？無い。また、事務経費も209百万円と膨大であり、実際に特別奨励金として計上されている320百万円と同程度であるのがまったく理解できない。事務のための事業のようなものであり、税金の無駄遣いの典型であるように見える。このような規模の予算を計上するのであれば、継続の特別研究員事業のPD部門の拡幅に費やしたほうが、約100倍良い。(100倍と言うのは、事務経費の負担増と実際の研究員への補助の額の比が、特別研究員制度に全額を委譲した場合にその程度になるという計算結果である。)
	大学・公的研究		文			この	○5年間の資金投入(1兆1000億円)の初年度として十分なのか。大学の教育・研究環境の整備は着	○地方の国立大学は、地域のランドマークとしての役割も果たしており、地域活性化・

6380	機関(独法・公設試等)	60歳～	部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	まま推進すべき	<p>実に推進すべきである。</p> <p>○施設の陳腐化は、大学生・大学院生の教育意欲を失わせることにもつながるので、積極的な整備が必要である。</p>	<p>地域の拠点として立っていくために必要な事業である。</p> <p>○「コンクリートから人へ」の施策の中で、人づくりの公共事業が雇用対策のひとつである。</p>
6381	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>我が国の科学・技術を支える根幹となる施策であり、現状よりもさらに強力に推進すべきである。採択数・採択額の増加と共に、よりきめ細かい種目の設定が必要である。また同時に、科学研究費補助金以外の予算の統廃合を進めるべきである。</p>	<p>重要な施策である一方、その使途や成果に対する透明性が十分でなく、また国民のコンセンサスを十分に得ているとはいえない。その一因として、多種多様な研究補助施策が各省庁において行われており、補助を受ける側、使途・成果を評価する側双方において混乱が起きていることが挙げられる。その解消のため、研究補助施策一般の制度の簡素化が望まれる。</p>
6382	民間企業	30～39歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	<p>この分野の技術開発は急務であり、より積極的に推進すべきである。</p>	<p>日本が国際的にリードすることができ、またリードすべき技術分野である。先行して技術の優位性を確立するためには早急かつ積極的な投資は必須である。ICT技術は様々な産業で利用される基幹技術であり、波及的なCO2の削減効果が期待できる。日本の国際競争力強化に不可欠な技術である。</p>
6383	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>地域振興策の代表的施策として開学するのであれば、もっと地域に還元できる研究、教育が行われるべきである。なぜ沖縄に設置するのか、沖縄だと何ができるのか、という設置された場所について、地域振興策としての理由以外に、学術上の意義を持たせる必要がある。生命科学を中心的な研究課題にしているため、多方面の分野にわたるのは仕方ないとしても、この大学院大学は世界に類を見ない特色を持っているということをもっと積極的に示す必要がある。</p>	<p>本大学院大学の研究内容、人員構成を考えると、地域との人材交流はあまり期待できないと思われる。その場合地域振興の意味が薄れるため、近隣大学との緊密な連携、地域に還元する事業の実施など、地域振興策としての側面を押し出すべきではないか。</p> <p>生命科学の総合研究を行うという意図は理解できるが、結局は各人がばらばらの専門分野を持って一カ所に集まっているだけで、それぞれが専門を行うに過ぎないという状況になる可能性がある。それを避け総合研究として成果あげるためには、大学院大学全体として総合研究を進めるための研究戦略を立てなくてはならない。現状、それが見えてこないため、施策のいっそうの改善が必要であると考えられる。</p>
	大学・						<p>大学では、社会のフロントランナーとし</p>	

6384	公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設整備	このまま推進すべき	て、世界的な研究や世界で活躍できる人材の育成に取り組んでいる。大学は、先端的な教育研究に応えられるような施設機能の高度化・多様化による質的向上をはかり、効果的・戦略的な施設の整備を早急に実施する必要がある。	資源のない日本は、世界の国々を相手に競争していくには、優秀な人材を育て活かすことが重要である。これまで、日本が育ててきた科学力・技術力・教育力を私たちの子や孫達に確実に継承し、そこを起点に世界レベルでの新発見・新発明が生まれることを期待する。そこには、安全で安心して研究し学べる校舎、研究や学習に応えられる機能をももつ校舎、地球にやさしい校舎が必要である。
6385	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	構造・機能解析を行うこと、技術開発を行うことはもちろんであるが、基盤技術の維持にも投資すべきである	世界的に見ても類の無い2本の放射光ビームラインは作ったら終わりというわけではなく、維持・管理が非常に重要である。単に消耗品を購入するだけでなく、日々の管理のためのマンパワーが十分確保できるようにすべきである。
6386	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学院における教育機能を強化するための支援策として重要である。	国際社会で通用する人材育成は、わが国の発展のために必要不可欠である。
6387	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	島国の我が国において、より一層のグローバル化・国際化が必要であり、そのための優れたプログラムである。	少子高齢化が進む我が国において、人材のグローバル化が必須であり、そこを効率的に進める学術振興会の海外交流プログラムはより充実すべきである。
					(独)宇宙航空研究			

6388	民間企業	40～49歳	文部科学省	24114	開発機構「地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化」【アクションプラン施策パッケージ】	改善・見直しをした上で推進すべき	グリーン・イノベーション、地球観測予測は国際貢献の意味でも非常に重要なテーマであり、是非推進していただきたいと考えます。ただし、環境省との連携が余り謳われていないところが気になっております。	施策番号29101に記載されている通り、GOSAT(いぶき)は環境省が積極的に研究に関与していますが、既存のASMR-E, TRMM, ALOS、今後打上げ予定のGCOM, GPM/DPR, EarthCARE/CPR, ALOS-2に対する環境省側での研究予算が計上されていないように思われ、グリーン・イノベーションの推進にマイナスとならないか危惧を覚えます。
6389	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	世界最高水準のスーパーコンピュータを筆頭にした大規模計算環境を実現することは、わが国の学術の発展に欠かせない。先端だけでなく幅広い分野での展開が重要なので、多様なユーザーニーズに応えるという趣旨は適切であり、HPCIの構築は是非、推進すべきである。特に、多様なニーズに応えるような計画実施が重要と考える。	大規模計算が科学のブレークスルーをもたらすことから、過去数十年に大きな進展があったが、近年、わが国における大規模計算環境が米国等と比して見劣りする状況になっているのは問題である。HPCIIは、多くの分野にわたる、今後のわが国の学術発展を支えるものであり、非常に重要である。
6390	民間企業	30～39歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	本施策は、「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー一大国戦略」として日本の強みを生かした成長、CO2削減を目標としているが、成長を支えるプラットフォーム(情報通信技術による国民の利便性向上)実現の前提となる技術でもある。本施策で研究開発される技術は、今後の日本成長を牽引するものであり、鳩山前総理が掲げたCO2の25%削減実現に向けて不可欠であり、最優先で推進する必要がある。	近年、個人ではアクトビラのようなインターネットを利用した動画配信サービス、企業活動ではコストやCO2削減を目的としたICT会議の利用が増加している。それら膨大なトラフィックを効率的に処理できなければ、装置数増加で対応することとなり、環境負荷低減の効果が相殺されてしまうため、効率的トラフィック処理の技術開発は不可欠である。また、グローバル化の中で、選択と集中による日本の強みを活かした国際競争力強化は必須である。その強みを持つ分野として通信分野が位置づけられるためである。
							無線通信技術は携帯が当たり前のインフラになったことから、民	

6391	民間企業	40～49歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	間産業への波及度が高く、わが国が技術分野でトップクラス的位置を継続して確保していくために欠かせない技術である。本研究開発は現時点では民間単独で取り組むことが難しい次の応用分野を切り開くものであり、国家予算の投入が望まれる。	無線通信技術は米国では軍事向け研究の形で基礎研究に資金が投入されてきた経緯があり技術的にも先行している面がある。わが国としては民事応用分野の先行開拓を積極的に計っていく必要がある。
6392	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で進すべき	研究者の研究活動を国家として支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。特に「若手研究」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	大学等の研究費が減少するなかで、競争的資金による研究支援こそ大学の研究を促進するものである。
6393	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費は、審査の公平性、透明性の観点から、申請者に資金だけでなく、自信や反省を促し、研究者としての成長を促進している。若手の間では、科研費を取れるかどうか、互いの評価にもつながっており、論文と並ぶ評価基準である。	科研費が公明正大である一方で、様々な大型振興調整費やトップレベル拠点等では、国が判断して、研究テーマもしくは研究者をサポートしている。しかし、現在の日本の経済状況等をみてもわかるように、結果はおそらく出ていない。そういった観点からすると、もう少し、年齢に関係なく、オープンな研究推進プラットフォームである科研費への割り当てを増やし、上限額を大幅に引き上げ、他を削ることが良いと思う。
6394	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	海外の研究機関との共同研究は、若い研究者にとって研究面のみならず、異なる文化・社会に触れる機会を与えるものである。研究者のネットワークは、1日2日でするものではなく時間をかけて醸成されることから、若手研究者が安心して海外の研究機関で研究活動ができる事業は推	優れた研究者に出会ったり、良い研究テーマに出会うことは、研究者人生にとって非常に重要なこと。国として、相互交流を深める事業を拡大することは適切である。

						進すべきである。	
6395	民間企業	40～49歳	経済産業省	27168	立体構造新機能集積回路(ドリームチップ)技術開発	このまま推進すべき	半導体産業の再生の礎となりうる技術開発であるため、是非とも遂行して欲しい。 現状のままでは、世界の半導体産業は、投資能力に優れた韓国・中国勢のみしか生き残れなくなってしまう。これまでの半導体デバイスから質的に進化した技術を、世界に先駆けて創出することが、日本の産業競争力につながると思う。
6396	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	改善・見直しをした上で進すべき	原則賛成です。ただし本提案にある三つの項目のうち、1)既存ストックの改善、2)教育研究活動の実施に不可欠な新たなスペースの確保、は本施策で強化すべきであるが、3)大学附属病院の再生、については医療システム整備の観点から独立した施策として強化すべきものである。 並行して人材確保の施策も検討してもらいたい。 大学の教育力、競争力の強化の基盤として施設の整備は欠かせない。
6397	民間企業	40～49歳	経済産業省	27119	革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	改善・見直しをした上で進すべき	●体制およびテーマの優先度の見直し 本テーマは、これまで我が国に技術の優位性があったが、現在は韓国の技術が追いつき近い将来は半導体分野と同じ轍を踏むことが懸念される。 しかしながら、今後産業の核となる重要なテーマであるため是非実施体制を見直しいただき有益な効果期待し以下改善点を上げる。 <改善点> ・プロジェクトリーダーが大学教授である点 ・集中研の形式 ・テーマの優先順位 現体制は良い意味で日本的、でも国際競争力に対しては疑問。 ●理由 ・プロジェクトリーダーは企業から コストの考え方は材料制御だけではない。性能向上&コストダウン&安全性を追求する非常に厳しい制約の中、大学教授のセンスで良いのだろうか？ ・集中研体制 技術の向上は民間企業が競争意識を持ち始めて迅速化・向上すると考える。また、企業から人を出すデメリットは大きく、本当のエース級を出すとは考えにくい。半導体を初めとする集中研形式の失敗例から学ぶべきである。 ・テーマ 技術の肝になる性能向上・コストに関わる技術はテーマは企業から流出しないと思われる。 またここで開発された新たな材料・技術特許は出す側も使う側も真の意味では難しいと思われる。但し、本テーマの普及を促進させるための自動車インターフェース関係、安全に関しては世界に先駆けイニシアチブを取れる様、この様な集中研で力を入れるべきと考える。
	大学・公						タンパク質の構造機能解析やゲノム解析 本施策は上記のように日本の基盤科学と

6398	的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	はライフサイエンスや応用生物学、生物産業にとって重要な研究開発である。本施策は日本の科学・技術の発展にかけがえのない重要なものなので、是非ともこのまま推進すべきである。	しても生物産業にとっても重要であり、大学や国の研究機関が協力して一定の方向で研究開発を行っていることに意味がある。科学研究費やJSTのCRESTのような独立の研究課題もそれぞれ意味があるが、国として技術開発と先端個別研究からなる大規模研究開発として一定方向の研究開発を実施することは生物学の発展だけでなく産業振興という点でも、大きな意味があるので、このまま推進すべきである。
6399	民間企業	50～59歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	ワイヤレスネットワーク関連の各技術分野に対して思い切って予算を増額して推進すべきです。また、既存の技術分野だけでなく、新たな技術分野を積極的に開拓すべきです。そして、世界のトップレベルの技術を維持すべきです。とくに今後は、航空機や船舶のブロードバンド化(衛星活用含む)、電気自動車や無人ロボット等を含む各種移動体と人、モノの間のネットワーク化の分野で世界の最先端となるべく予算投入すべきです。	ワイヤレス技術は、天然資源である周波数を有効に活用して新しい技術とビジネス、マーケットを創出し、経済成長と雇用の拡大、さらに安全な社会構築の意味でも極めて重要な、国益にも関わる最重要分野の1つです。特にこれからの社会は、人とともに移動するモノに加え、人無しに自律的に移動するモノが、小さなモノから大きなモノまでどんどんネットワーク化されていきます。それら移動体間ネットワークの高度化によってワイヤレス技術の先端研究開発は欠くことができません。
6400	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要と考えます。	大学等の研究費が減給する中で、公的な研究資金による研究支援は必要である。